

令和 8 年度 当初予算案の概要

令和 8 年 2 月
秋 田 市

目 次

	〈ページ〉
令和 8 年度当初予算案の要点	1
令和 8 年度のプラスの循環戦略	5
主な施策・事業	11
将来都市像 1 豊かで活力に満ちたまち	12
将来都市像 2 多様な主体でつくる元気なまち	28
将来都市像 3 人と文化をはぐくむ誇れるまち	40
将来都市像 4 健康で安全安心に暮らせるまち	47
将来都市像 5 緑あふれる持続可能なまち	55
○ 計画実施にあたっての取組	64
[参考資料]	
会計別予算一覧表	67
一般会計款別予算一覧表（歳入・歳出）	68
一般会計性質別予算一覧表（歳出）	70
地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充当される経費	71

令和8年度当初予算案の要点

1 予算規模

		対前年度増減率
一般会計	144,180,000千円	△2.8%
特別会計	74,126,852千円	0.6%
企業会計	49,793,373千円	9.9%
全会計合計	268,100,225千円	0.3%

【参考】	令和8年度	令和7年度	
国の予算	122兆3,092億円	115兆1,978億円	6.2%
うち一般歳出	70兆1,557億円	68兆1,071億円	3.0%
地方財政対策	102兆4,400億円	97兆 644億円	5.5%
地方一般歳出	85兆5,500億円	81兆3,291億円	5.2%

一般会計 1,441億8,000万円（7年度 1,483億9,000万円）

古川流域治水対策事業や物価高騰支援給付金給付事業（不足額給付分）の減などにより、対前年度比で42億1,000万円、2.8%の減

特別会計 741億2,685万2千円（7年度 736億5,724万3千円）

後期高齢者医療事業会計における秋田県後期高齢者医療広域連合への納付金の増などにより、対前年度比で4億6,960万9千円、0.6%の増

企業会計 497億9,337万3千円（7年度 452億8,766万8千円）

水道事業会計における仁井田浄水場等整備事業の増などにより、対前年度比で45億 570万5千円、9.9%の増

2 一般会計予算の概要

(1) 歳入

① 市税 459億9,093万1千円 (7年度 456億1,733万1千円)

所得環境の改善による個人市民税の増など、対前年度比で3億7,360万円、0.8%の増

② 譲与税・交付金 129億1,238万円 (7年度 116億2,424万円)

地方消費税交付金の増など、対前年度比で12億8,814万円、11.1%の増

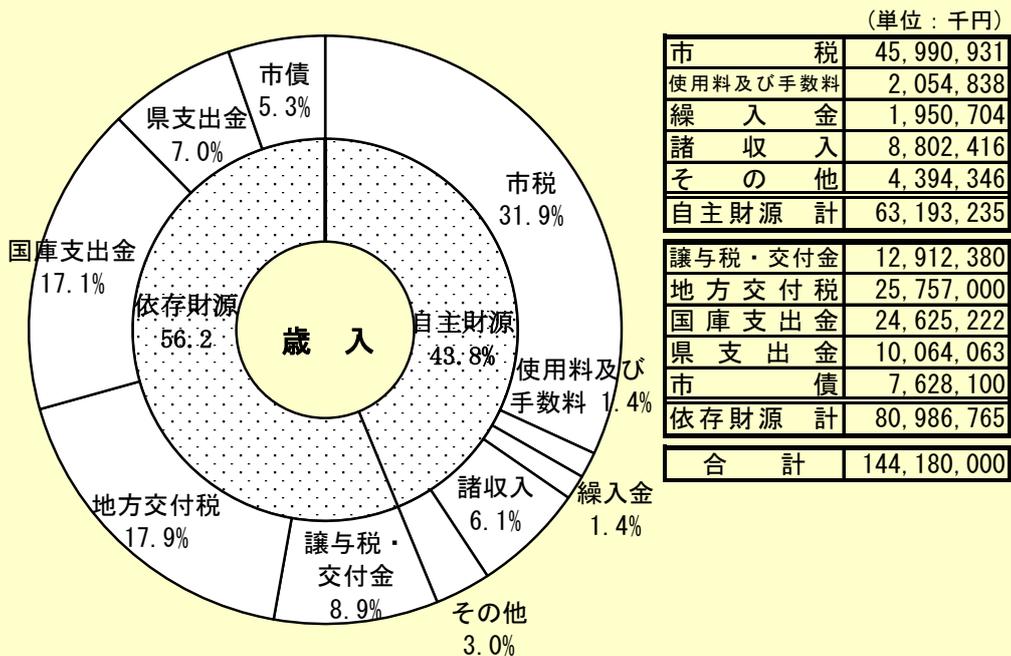
③ 地方交付税 257億5,700万円 (7年度 253億5,800万円)

総務省が示した地方財政対策をもとに、本市の税収見込み等も勘案し、対前年度比で3億9,900万円、1.6%の増

④ 市債 76億2,810万円 (7年度 104億9,630万円)

古川流域治水対策事業や消防通信指令システム更新事業の減などにより、対前年度比で28億6,820万円、27.3%の減

図1 歳入の構成比



(2) 歳出

① 人件費 252億6,697万4千円 (7年度 237億4,251万7千円)

退職手当や給料の増などにより、対前年度比で15億2,445万7千円、6.4%の増

② 扶助費 380億6,415万1千円 (7年度 393億6,876万円)

私立保育所等給付費の減などにより、対前年度比で13億460万9千円、3.3%の減

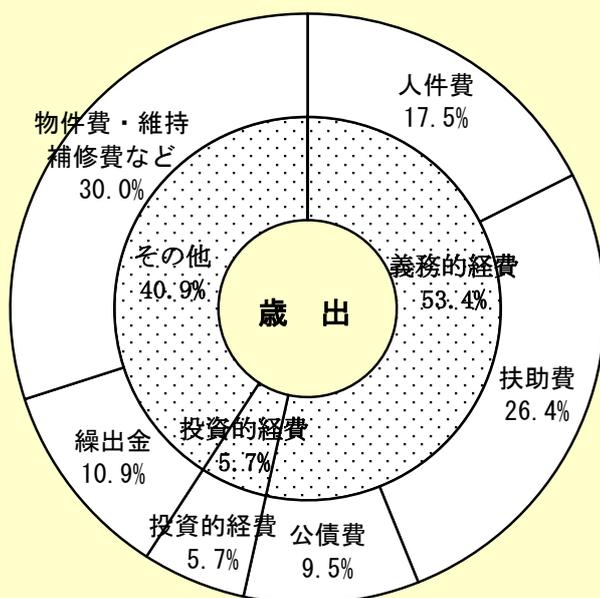
③ 公債費 137億5,410万6千円 (7年度 136億4,813万7千円)

対前年度比で1億596万9千円、0.8%の増

④ 投資的経費 81億4,728万1千円 (7年度 120億2,919万6千円)

古川流域治水対策事業や消防通信指令システム更新事業の減などにより、対前年度比で38億8,191万5千円、32.3%の減

図2 歳出の構成比(性質別)



(単位: 千円)	
人件費	25,266,974
扶助費	38,064,151
公債費	13,754,106
義務的経費計	77,085,231
投資的経費	8,147,281
緑出金	15,736,375
物件費	21,009,355
維持補修費	1,807,176
補助費等	12,388,099
積立金	121,039
投資及び出資金	943,443
貸付金	6,942,001
その他計	58,947,488
合計	144,180,000

3 主要2基金の状況

	財政調整基金	減債基金
7年度末現在高見込	9億9,446万7千円	5億3,011万円
8年度予算 取崩額	4億円	4億5,862万4千円
(内訳) 収支調整分	4億円	—
臨時財政対策債償還分	—	4億5,862万4千円
8年度予算 積立額	165万円	25万8千円
8年度末現在高見込	5億9,611万7千円	7,174万4千円

4 市債残高見込

一般会計

7年度末現在高見込	1,476億7,670万4千円
8年度予算 発行額	76億2,810万円
8年度予算 償還額	125億5,116万2千円
8年度末現在高見込	1,427億5,364万2千円

特別会計

7年度末現在高見込	220億7,944万3千円
8年度予算 発行額	6,540万1千円
8年度予算 償還額	16億5,705万円
8年度末現在高見込	204億8,779万4千円

企業会計

7年度末現在高見込	944億1,351万9千円
8年度予算 発行額	156億4,730万円
8年度予算 償還額	65億4,382万円
8年度末現在高見込	1,035億1,699万9千円

令和8年度のプラスの循環戦略

令和8年度予算編成においては、「秋田市『プラスの循環』プラン」【第15次秋田市総合計画】で設定した「プラスの循環戦略」のうち、総合計画1年目のプラスの循環を生み出す起点として、戦略1「地域産業の活力を高め、働きがいのあるしごとの場をつくる」と、戦略2「まちの魅力を高め、秋田市への新しいひとの流れをつくる」の2つの分野を重点政策と位置付け、経営資源を集中的に配分することに努めました。

総額153億6,535万7千円、対前年度比32億3,954万4千円、26.7%の増
(一般会計ベース86億6,655万6千円、対前年度比29億8,188万5千円、25.6%の減)

※ 事業名の前の **新** は新規事業を表しています。

戦略1 地域産業の活力を高め、働きがいのあるしごとの場をつくる(16億4,777万9千円)

I 地域の強みをいかした産業の育成・創出(7億9,490万4千円)

陸・海・空の交通結節点であること、多くの高等教育機関が集積していること、災害が比較的少ないことなど、本市の立地環境の優位性をいかしつつ、企業の事業拡大等の動きを的確に把握し、企業ニーズに対応した本市の優遇制度のPRに努め、先進性・成長性の高い分野の企業誘致や起業を促進するとともに、地元企業の事業拡大を支援するなど、産業の育成・創出を通じて、「稼ぐ力」を高め、地域経済の活性化や、雇用機会の拡大、賃金水準の向上を図ります。

- ・ 企業誘致活動費 (15,958千円、P12)
- ・ **新** 企業誘致民間ネットワーク活用事業 (740千円、P12)
- ・ 商工業振興奨励措置事業(工業) (379,257千円、P12)
- ・ **新** 産業用地適地創出事業 (671千円、P12)
- ・ 新規立地企業オフィス確保支援事業 (3,106千円、P12)
- ・ 中小企業融資あっせん事業 (232,097千円、P12)
- ・ **新** 商工業振興奨励措置事業(商業) (25,699千円、P14)
- ・ 中心市街地等空き店舗対策事業 (50,688千円、P14)
- ・ 創業支援事業 (13,964千円、P14)
- ・ ビジネススタート支援事業 (7,787千円、P14)
- ・ **新** 秋田市・スタートアップ協働事業 (3,250千円、P14)
- ・ 秋田港コンテナ航路開設促進事業 (15,230千円、P16)
- ・ 海外展開促進事業 (1,765千円、P16)
- ・ **新** アグリビジネス創出支援事業 (13,304千円、P19)
- ・ **新** 地域特産品販路拡大支援事業 (28,472千円、P19)
- ・ **新** 農山村ビジネス創出事業 (2,916千円、P19)

II 新エネルギー関連産業の集積・振興(3億5,239万1千円)

我が国の脱炭素化に向けた動きの中、本県・本市沖で洋上風力発電の建設が進むことを好機と捉え、再生可能エネルギー100%の供給を目指す工業団地の整備を進めるとともに、新エネルギー関連産業への地元企業の参入促進や企業誘致、人材育成などを通じて「新エネルギー関連産業の集積地づくりとクリーンエネルギーの地産地活の実現」を目指します。

- ・ 再生可能エネルギー関連企業誘致推進事業 (9,827千円、P13)

- ・**新** クリーンエネルギー地産地活推進事業（19,828千円、P13）
- ・**新** 企業誘致・分譲活動費（1,955千円、P13）
- ・**新** 北部地区再生可能エネルギー工業団地整備事業（315,695千円、P13）
- ・再生可能エネルギー関連産業人材育成支援事業（5,086千円、P16）

Ⅲ 生産拡大と経営安定化による持続可能な農業の実現(4億5,649万3千円)

市街地周辺に広大な農地が広がっているほか、県内一の消費人口を抱え、陸・海・空の交通結節点であるなど、流通、販売面で恵まれた環境をいかしながら、農業者の生産拡大と経営安定化を図り、持続可能で活力ある農業の実現を目指します。

- ・担い手育成・確保事業（1,624千円、P16）
- ・新規就農支援事業（53,667千円、P17）
- ・農地集積・集約化対策事業（14,110千円、P17）
- ・**新** 集落営農連携等強化促進事業（10,000千円、P17）
- ・農地利用効率化等支援事業（27,342千円、P17）
- ・乳和牛増産支援対策事業（1,416千円、P17）
- ・畜産経営ステップアップ支援事業（5,319千円、P18）
- ・県営土地改良施設等整備事業負担金（289,116千円、P18）
- ・園芸作物生産振興事業（47,882千円、P19）
- ・園芸作物担い手育成事業（6,017千円、P19）

Ⅳ 地元への就業機会の拡大と人材確保・育成支援(4,399万1千円)

進学を機に本市に転入した学生をはじめ、若者や女性、高齢者等の地元への就業機会の拡大のほか、スキルアップの支援による賃金向上や早期離職の抑制、リモートワークなどの柔軟な働き方への対応など、人材の確保と育成を後押しし、地元定着と地域経済の活性化を目指します。

- ・高齢者就業機会確保事業費補助金（12,959千円、P14）
- ・新卒者地元就職促進事業（8,824千円、P15）
- ・資格取得助成事業（10,649千円、P15）
- ・なでしこ秋田・働く女性応援事業（7,751千円、P15）
- ・外国人材受入支援事業（2,081千円、P15）
- ・**新** 若者職場定着支援事業（1,727千円、P15）

戦略2 まちの魅力を高め、秋田市への新しいひとの流れをつくる(21億597万6千円)

I 地域資源の磨き上げと戦略的PRによる観光振興の推進(2億7,345万2千円)

多様化する旅行者ニーズを捉え、本市の地域資源を磨き上げ、様々なニーズに応える観光コンテンツとして発信していくとともに、ターゲットを絞った戦略的な観光誘客により、国内外からの観光客の増加や滞在期間の延長、消費促進を図ります。

- ・**新** 観光マーケティング推進事業（18,787千円、P22）
- ・竿燈まつり振興事業（28,218千円、P22）
- ・インバウンド誘客促進事業（2,374千円、P22）
- ・観光プロモーション事業（27,608千円、P23）
- ・秋田の魅力発信素材充実事業（506千円、P23）
- ・秋田市観光振興協働交付金（103,350千円、P23）
- ・**新** 千秋公園魅力アップ推進事業（8,436千円、P23）

- ・千秋公園整備事業（34,232千円、P24）
- ・秋田港大型クルーズ船誘致等事業（49,941千円、P25）

Ⅱ 芸術文化を核としたまちづくりと中心市街地活性化(1億440万3千円)

芸術文化が持つ、人が集い、心を豊かにする力をいかした、まちづくり、にぎわいづくりを進めます。特に中心市街地では、「芸術文化ゾーン」における取組の充実のほか、さらなる官民連携の取組や民間事業者による開発等を促進するとともに、来街者の回遊性や滞在快適性、エリア価値の向上を図ります。

- ・中心市街地にぎわい創出事業（8,960千円、P24）
- ・官民連携秋田駅周辺活性化事業（2,399千円、P25）
- ・中心市街地活性化基本計画推進経費（4,330千円、P25）
- ・**新** まちなか公共空間活用推進経費（500千円、P25）
- ・中心市街地循環バス運行事業（17,141千円、P25）
- ・芸術文化のまちづくり推進事業（9,200千円、P41）
- ・「美術館の街」活性化事業（48,486千円、P41）
- ・佐竹史料館企画展開催事業（13,387千円、P41）

Ⅲ トップスポーツをいかした活気あるまちづくり(2,836万3千円)

本市をホームタウンとするトップスポーツチームをはじめ、スポーツが持つ人々を熱く感動させる力、強い集客力をいかし、地域意識の高揚や都市イメージの向上、交流人口・関係人口の拡大を図ります。

- ・スポーツホームタウン推進事業（28,363千円、P25）

Ⅳ シティプロモーションの推進と関係人口の拡大(15億6,104万円)

まちの個性や市民の心豊かな暮らしの一体的なプロモーション、ふるさと納税をきっかけとした地域資源や本市の取組の発信、本市に関心を持つ人々との接点の創出などを通じて、多様な形で本市に関わる関係人口の創出・拡大を図ります。

- ・**新** ブランディング戦略事業（10,126千円、P21）
- ・シティプロモーション推進事業（15,230千円、P22）
- ・**新** 地域活性化起業人活用事業（5,900千円、P22）
- ・秋田市ふるさと応援寄附金推進事業（1,516,787千円、P25）
- ・企業版ふるさと納税推進事業（12,997千円、P26）

Ⅴ 移住・定住の促進(1億3,871万8千円)

都市部から地方への移住や子育て世代等のふるさと回帰への関心の高まり、多様化する暮らし方やニーズを捉え、「都市の利便性と豊かな自然が調和したまち」という本市の魅力をいかした戦略的なPRと移住支援などにより、本市への移住・定住の促進を図ります。

- ・**新** 「秋田市暮らし」魅力発信事業（15,824千円、P26）
- ・**新** 移住体験事業（3,713千円、P26）
- ・**新** ウェルカムあきた移住支援事業（47,556千円、P26）
- ・**新** 移住定住コーディネーター活用事業（7,259千円、P26）
- ・**新** 秋田への移住促進事業（25,138千円、P26）
- ・**新** 地域おこし協力隊募集経費（1,228千円、P27）
- ・空き家定住推進事業（21,000千円、P27）

- ・**新** 移住者・子育て世帯定住推進事業（17,000千円、P27）

戦略3 こども・若者の希望が叶うまちをつくる(33億6,879万1千円)

I 安心してこどもを生き育てられる細やかな支援(22億8,546万9千円)

子育てに関する経済的な負担や様々な悩み、ニーズなどを踏まえ、妊娠を希望する人から子育て中の人までの不安を解消し、安心してこどもを生き育てられる社会の実現を目指します。

- ・子ども福祉医療費給付事業（982,424千円、P34）
- ・**新** 子育て推進事業（330千円、P35）
- ・第1子保育料無償化事業（206,576千円、P35）
- ・すこやか子育て支援事業（326,528千円、P36）
- ・妊産婦保健事業（140,924千円、P37）
- ・不妊治療費助成事業（46,671千円、P37）
- ・育児支援事業（29,695千円、P37）
- ・妊娠期からの相談支援事業（秋田市版ネウボラ）（199,962千円、P38）
- ・学校給食費会計繰出金（保護者負担軽減対策費）（352,359千円、P46）

II こどもが健やかに育つ環境の整備(10億5,218万7千円)

男女が共に仕事をしながら安心して子育てしていける環境を整えるとともに、こどもたちが安心して過ごせる居場所づくりを進め、こどもが心身ともに健やかに成長できる環境の実現を目指します。

- ・**新** こども食堂支援事業（1,440千円、P34）
- ・**新** 保育の魅力発信事業（96千円、P35）
- ・私立保育所等延長保育事業（92,816千円、P36）
- ・私立保育所等障がい児保育事業（110,465千円、P36）
- ・放課後児童健全育成事業（701,864千円、P38）
- ・放課後子ども教室推進事業（53,009千円、P38）
- ・**新** 仁井田児童館大規模改修事業（4,401千円、P38）
- ・医療的ケア児保育支援事業（24,006千円、P38）
- ・**新** 学びの多様な学校設置準備経費（29,480千円、P43）
- ・**新** 校内教育支援センター支援員配置事業（34,610千円、P44）

III 若者の希望と挑戦を応援するまちの推進(3,113万5千円)

進学を機に本市に転入した学生を含む若者の意欲や能力をいかしながら、自らの希望を叶えることができる機会を創出し、後押しすることにより、若者が住み続けたい、帰ってきたいと思えるまちの実現を目指します。

- ・若者自立支援事業（5,490千円、P39）
- ・ふたりの出会い応援事業（1,600千円、P39）
- ・結婚新生活支援事業（22,043千円、P39）
- ・**新** 高校生・大学生等海外派遣事業（1,370千円、P42）
- ・**新** 学生の希望と学び応援事業（632千円、P46）

戦略4 誰もが健康でいきいきと暮らせるまちをつくる(8億7,095万3千円)

I 生涯を通じた健康づくりの推進(4,802万円)

市民一人ひとりが心身ともに健康を保ちながら、こどもから高齢者まで将来にわたっていきいきと暮らせるよう、市民の幸せと活力の基盤となる健康長寿の実現を目指します。

- ・高齢者健康保健事業 (22,759千円、P32)
- ・はつらつくらぶ事業 (9,581千円、P33)
- ・シニア元気アップ事業(フレイル予防事業) (6,172千円、P34)
- ・がん患者医療用ウイッグ等購入費助成事業 (3,763千円、P50)
- ・自殺対策事業 (5,745千円、P51)

II 高齢者が活躍できる場の充実と生きがいづくりの推進(2億6,383万3千円)

高齢者が社会の支え手として活躍しながら、生きがいをもって暮らすことができる地域社会の形成を目指します。

- ・エイジフレンドリーパートナーづくり推進事業 (311千円、P32)
- ・高齢者コインバス事業 (263,522千円、P32)

III 多様な生活支援サービスを利用できる地域づくりの推進(5億5,910万円)

高齢者ができる限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、地域包括支援センターを中核として、医療、介護、予防、生活支援等のサービスが一体的に提供される、地域包括ケアシステムの構築を図ります。また、市民一人ひとりが、障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生できる地域づくりを進めます。

- ・地域包括支援センター運営事業 (435,373千円、P33)
- ・在宅医療・介護連携推進事業 (29,197千円、P33)
- ・高齢者生活支援体制整備事業 (70,038千円、P33)
- ・認知症対策推進事業 (6,521千円、P33)
- ・**新** 認知症チームオレンジ推進事業 (171千円、P33)
- ・介護予防ケアマネジメント強化推進事業 (17,800千円、P34)

戦略5 災害に強く、安全安心で持続可能なまちをつくる(73億7,185万8千円)

I 災害に強いまちづくりの推進(68億6,479万1千円)

様々な災害や危険に対応し、市民の生命、身体、財産、暮らしを守るため、ハード・ソフト両面から総合的かつ計画的な対策を推進するとともに、「自助」「共助」の基本理念に基づき、市民への防災知識の普及や自主防災組織の活性化、実践的な訓練の推進など、地域防災力の向上に取り組むことにより、災害に強いまちづくりを進めます。また、近年、市街地でのクマの出没が増加していることから、人の生活圏への侵入防止、人身被害、農作物被害の防止に取り組み、人とクマとの棲み分けの実現を目指します。

- ・有害鳥獣駆除捕獲対策事業 (17,143千円、P20)
- ・**新** ツキノワグマ等獣害防止対策事業 (3,000千円、P21)
- ・**新** 西部市民サービスセンター施設整備経費 (130,174千円、P28)
- ・**新** コミュニティセンター施設保全経費 (2,252千円、P29)

- ・災害対策緊急救援物資備蓄事業（8,690千円、P47）
- ・**新** 地域防災力強化事業（706千円、P47）
- ・**新** 水害ハザードマップ更新経費（15,011千円、P47）
- ・河川改修事業（256,500千円、P47）
- ・河川環境整備事業（122,415千円、P47）
- ・古川流域治水対策事業（39,153千円、P47）
- ・道路排水路等整備事業（6,000千円、P47）
- ・河川管理施設長寿命化整備事業（16,816千円、P48）
- ・**新** 河川巡視点検用ドローン関係経費（1,456千円、P48）
- ・**新** 危険空き家等対策経費（7,475千円、P48）
- ・浸水対策下水道事業（1,063,000千円、P48）
- ・古川流域の浸水対策下水道事業（5,175,000千円、P49）

Ⅱ 将来にわたり持続可能な公共交通体系の構築(4億963万7千円)

将来にわたり持続可能な公共交通サービスの実現に向けて、日常生活を営む上で必要不可欠な移動を円滑に行うことができる交通手段の確保と維持のほか、地域のニーズや特性に配慮し、市民の利便性向上と効率性の確保を両立させることを通じて、人口減少下にあっても持続可能な公共交通の実現を目指します。

- ・マイタウン・バス運行事業（301,371千円、P62）
- ・地方バス路線維持対策経費（24,058千円、P62）
- ・**新** 公共交通ネットワーク整備事業（41,465千円、P62）
- ・バスロケーションオープンデータ化事業（837千円、P62）
- ・**新** カレッジアキカ・バス利用促進事業（41,906千円、P63）

Ⅲ 循環型社会の構築とゼロカーボンの推進(9,743万円)

市民・事業者・行政が適切な役割分担のもと、資源循環の取組を進め、環境への負荷を低減することにより、循環型社会の実現を目指します。また、環境関連産業の創出、再生可能エネルギー・省エネルギー設備の普及促進や情報発信などによりゼロカーボンの実現を目指します。

- ・**新** プラスチック分別収集市場調査経費（4,023千円、P56）
- ・**新** ごみ減量・再資源化促進事業（11,247千円、P56）
- ・再生可能エネルギー発電事業（73,844千円、P57）
- ・地域ESCO事業（8,316千円、P57）

主な施策・事業

主な施策・事業は、「秋田市『プラスの循環』プラン」に掲げる次の5つの将来都市像に沿って分類しています。

将来都市像1 豊かで活力に満ちたまち

産業振興により地域経済を活性化し、しごととにぎわいを創出することにより都市としての求心力を高め、多様な交流や連携を構築し、県都として周辺圏域の発展を牽引する「豊かで活力に満ちたまち」を目指します。

(主な123事業、125億2,733万7千円を掲載)

将来都市像2 多様な主体でつくる元気なまち

すべての市民が主人公として尊重され、それぞれの役割や居場所で、個性や能力を発揮し、充実した生涯を送ることができるよう、地域、NPO、企業、行政等が関わり、支えあう「多様な主体でつくる元気なまち」を目指します。

(主な91事業、83億6,817万3千円を掲載)

将来都市像3 人と文化をはぐくむ誇れるまち

文化をいかした魅力あるまちづくりを進め、生涯にわたり文化・スポーツ活動に取り組める環境の中で、誰もが目標に向かって成長し、希望に満ちた生活を送ることができる「人と文化をはぐくむ誇れるまち」を目指します。

(主な63事業、50億8,478万2千円を掲載)

将来都市像4 健康で安全安心に暮らせるまち

生活の危険を回避できる十分な体制を整備し、市民が健やかな心身を保ちながら、「健康で安全安心に暮らせるまち」を目指します。

(主な54事業、439億6,215万6千円を掲載)

将来都市像5 緑あふれる持続可能なまち

利便性の高い都市基盤を整備しながら、本市の住みよい環境の保全と次世代へ継承することができるコンパクトシティの形成による「緑あふれる持続可能なまち」を目指します。

(主な63事業、256億8,600万9千円を掲載)

※ 事業名の前の **新** は新規事業を、**[戦]** はプラスの循環戦略に位置づける事業を表しています。

(単位：千円)

将来都市像1 豊かで活力に満ちたまち

政策1 商工業・サービス業の振興

【施策① 企業立地・事業拡大の推進】

- | | | |
|----------|--|----------------|
| 1 | 【戦】 企業誘致活動費（産業振興部）
既存企業の事業拡大や市外企業の新規立地に向け、企業情報の収集や本市立地環境のPRのため、首都圏企業等への訪問活動を行う。 | 15,958 |
| 2 | 【新】【戦】 企業誘致民間ネットワーク活用事業（産業振興部）
企業誘致の促進を図るため、本市ゆかりの経済人等のネットワークを活用した進出希望企業の紹介制度を導入する。 | 740 |
| 3 | 【戦】 商工業振興奨励措置事業（工業）（産業振興部）
本市産業の活性化と雇用機会の拡大を図るため、誘致企業や市内企業が行う工場等の新增設に対し助成を行う。
・用地取得助成 1社
・環境整備助成 3社
・操業促進助成 5社
・雇用促進助成 6社
・市内企業競争力強化助成 2社
・建物賃借助成 7社 | 379,257 |
| 4 | 在京経済人交流懇談会開催経費（産業振興部）
本市の産業振興に向け、秋田商工会議所との共催により、本市に関わりのある経済人や誘致企業の本社代表者などを招いた懇談会を開催する。 | 2,876 |
| 5 | 七曲臨空港工業団地振興事業（産業振興部）
旧河辺町が秋田県と締結した協定を継承し、市町合併前から七曲臨空港工業団地等に立地する誘致企業等が事業のために使用した水道料金の一部を補助する。 | 5,945 |
| 6 | 【新】【戦】 産業用地適地創出事業（産業振興部）
産業用地の不足を解消するため、令和7年度に実施した産業用地適地選定調査の結果等を踏まえ、国の産業用地整備伴走型支援事業を活用し、候補地の課題解決を進め、企業立地を促進するリーフレットを作成する。 | 671 |
| 7 | 【戦】 新規立地企業オフィス確保支援事業（産業振興部）
本市の誘致企業認定を受けた企業のオフィス確保支援を目的に、民間事業者のレンタルオフィス等の使用料に対して補助する。 | 3,106 |
| 8 | 【戦】 中小企業融資あっせん事業（産業振興部）
新規設備投資を行う中小企業者（製造業、製造小売業等）を対象に、長期・低利な融資あっせんや利子補給を行う。 | 232,097 |

＜債務負担行為設定 9,745千円＞

- 9 **【戦】再生可能エネルギー関連企業誘致推進事業（産業振興部）** 9,827
 洋上風力発電関連の企業誘致を推進するほか、今後の成長が期待される水素等の次世代エネルギー関連企業やクリーン電力を必要とするデータセンター、工場等の立地促進を図る。
- 10 **新エネルギービジョン推進経費（産業振興部）** 1,065
 「秋田市新エネルギービジョン」に基づき、再生可能エネルギーの利用促進と関連産業の振興を図る取組を展開し、経済と環境の好循環による地域産業の活性化を目指す。
- 11 **新【戦】クリーンエネルギー地産地活推進事業（産業振興部）** 19,828
 現在整備を進めている「北部地区再生可能エネルギー工業団地」への再エネ供給方法をまとめたマスタープランを作成し、市内の再エネ電源を組み合わせた安定的な電力供給の実現を図る。
- 12 **新【戦】企業誘致・分譲活動費（産業振興部）** 1,955
 北部地区再生可能エネルギー工業団地の早期分譲に向け、RE100を目指す企業やデータセンター事業者などの再エネを必要とするGX関連企業等の誘致を図る。
- 13 **新【戦】北部地区再生可能エネルギー工業団地整備事業（産業振興部）** 315,695
 洋上風力発電等の豊富な再エネを有する本市の優位性を活かして、再エネ100%の供給を目指す工業団地の整備を進め、新たな雇用の創出と地域経済の活性化を図る。
<債務負担行為設定 273,038千円>

【施策② 企業の活性化と起業の促進】

- 1 **新 地域総合整備資金貸付事業（企画財政部）** 300,000
 活力と魅力ある地域づくりを推進するため、一般財団法人地域総合整備財団（ふるさと財団）の支援を得て、地域振興に資する民間事業者に無利子資金の貸付を行い、市内での新たな雇用創出等を図る。
 ・特別養護老人ホーム移転改築事業（社会福祉法人晃和会）
- 2 **商業関係団体助成事業（産業振興部）** 11,400
 秋田商工会議所および河辺雄和商工会が実施する、市内中小企業者の経営の改善および経営基盤の強化を図る事業に対して補助する。
- 3 **商店街振興事業（産業振興部）** 3,815
 地域の特色を活かした魅力ある商店街づくりを推進するため、各種施策により商店街の活動を総合的に支援する。
 ・商店街ソフト事業
 ・商店街街路灯等電気料補助事業
 ・商店街共同施設設置事業
- 4 **中小企業金融対策事業（産業振興部）** 6,136,520
 中小企業の経営基盤の強化を図るため、金融機関に融資原資を預託し、信用保証協会の信用保証付きの長期・低利な融資あっせんを行う。
<債務負担行為設定 2,400千円>

- 5 **新**【戦】 商工業振興奨励措置事業（商業）（産業振興部） 25,699
 本市産業の活性化と雇用機会の拡大を図るため、市内企業が行う小売商業施設の新増設に対し助成を行う。
 ・市内企業競争力強化助成 1社
 ・雇用促進助成 1社
- 6 **新型コロナウイルス感染症対策特別金融支援事業（産業振興部）** 400,000
 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内企業を支援するため、県が実施した「経営安定資金（危機対策枠および危機対策特別枠）」の利用者に対し、借入から4年目以降（最長で7年間）の利子補給を行う。
- 7 【戦】 中心市街地等空き店舗対策事業（産業振興部） 50,688
 中心市街地および市内商店街等の空き店舗解消を図るため、新規出店する事業者に対し、経費の一部を補助する。
<債務負担行為設定 18,597千円>
- 8 中心市街地出店促進融資あっせん事業（産業振興部） 167,233
 中心市街地のさらなるにぎわいを創出するため、空き店舗への新規出店や設備投資を実施した事業者に対し、信用保証料補助および利子補給を行う。
- 9 **新** 廃止石油坑井保全事業（産業振興部） 1,479
 廃止石油坑井の巡回や、原油汲み取りおよび油水分離槽の油泥運搬処分を行い、河川等への原油流出を防止する。
- 10 チャレンジオフィスあきた運営経費（産業振興部） 17,843
 新規創業者等に創業支援室を低料金で提供することなどにより、起業家の育成や企業活動の活性化を図るとともに、新たなビジネスチャンスの創出を支援する。
- 11 【戦】 創業支援事業（産業振興部） 13,964
 起業を目指す方や創業間もない企業、新分野進出を図る企業に対し、事業に必要な知識、ノウハウなどのソフト支援サービスを行うとともに、市内で法人を設立して新たな事業を開始しようとする方などに対し、必要経費の一部を補助する。
- 12 【戦】 ビジネススタート支援事業（産業振興部） 7,787
 チャレンジオフィスあきたを拠点に、起業に関心のある方の掘り起こしや交流を促進することなどにより、起業家を創出・育成する。
- 13 **新**【戦】 秋田市・スタートアップ協働事業（産業振興部） 3,250
 市内外のスタートアップが地域課題等の解決に資するビジネスモデルの確立に向けて実施する実証事業に係る経費の一部を補助するとともに、起業機運醸成や若者の地元定着促進につなげるため報告会等を開催する。

【施策③ 地元就職の促進と賃金水準の向上】

- 1 【戦】 高年齢者就業機会確保事業費補助金（産業振興部） 12,959

働く意欲のある高年齢者が、その能力や経験、技能を活かし就業する機会を確保するため、(一社)秋田市シルバー人材センターに対して運営経費を補助する。

2 [戦] 新卒者地元就職促進事業 (産業振興部) 8,824

市内高校生・大学生や教職員等に対して市内企業の魅力や採用情報を発信し、地元就職の促進を図る。

- ・高校生就職支援講座
- ・**新** 求人情報発信支援事業補助金

3 アンダー40正社員化促進事業 (産業振興部) 68,959

安定した質の高い雇用の拡大を図るため、40歳未満の非正規雇用者を正規雇用転換した企業へ年額20万円を3年間補助する(新規申請の受付は令和7年度で終了)。
<債務負担行為設定 50,600千円>

4 [戦] 資格取得助成事業 (産業振興部) 10,649

就職や正規雇用転換、キャリアアップ等に役立つ資格取得や技能検定の費用を補助する。

5 [戦] なでしこ秋田・働く女性応援事業 (産業振興部) 7,751

女性の働きやすい職場づくりや仕事と子育ての両立支援に取り組む企業に対し、就労環境の整備に係る費用を補助する。

また、出産、育児、介護等の制約があっても多様な働き方ができるよう、女性のデジタル人材育成を支援する。

- ・なでしこ環境整備補助金
- ・なでしこ就労支援事業

6 [戦] 外国人材受入支援事業 (産業振興部) 2,081

市内企業の人材確保を支援するため、日本語能力試験に合格した外国人労働者に受験料を補助するほか、市内の監理団体を活用して外国人材を受入した企業へ奨励金を支給する。

- ・日本語資格取得助成事業
- ・**新** 外国人材受入奨励金

7 **新[戦] 若者職場定着支援事業 (産業振興部) 1,727**

若者の職場定着を支援するため、新規学卒予定者等の市内企業への就職や育成を支援し、早期離職の抑制を図る。

- ・フレッシュマン就労継続サポート事業
- ・雇用関係団体支援事業
- ・地元就職応援金

<債務負担行為設定 28,500千円>

市内企業へ就職した新卒者等の定着促進を図るため、企業連携を働きかけながら社員に対し一時金を支給する。

- ・事業開始 令和9年度
- ・支給額 企業連携あり 5万円(市と企業が各1/2負担)
企業連携なし 3万円(全額市負担)
- ・支給基準日 入社6か月後
- ・支給回数 1回
- ・支給対象者 令和9年4月以降に市内企業(特殊法人を除く各種法人も対象)に就職した新規学卒者等で、市内に住所を有し、採用時に29歳以下である者

- 8 [戦] 再生可能エネルギー関連産業人材育成支援事業（産業振興部）** **5,086**
- 洋上風力発電等の再生可能エネルギー関連産業の人材育成を支援するとともに、市内高校生や大学生を対象に再生可能エネルギー関連産業に関する意識醸成を図る。
- ・再生可能エネルギー関連産業人材育成支援事業補助金
 - ・高校生を対象とした再生可能エネルギー関連企業説明会
 - ・あきた新エネルギーカレッジ
 - ・あきたREハイスクールEXPO

【施策④ 貿易と物流の拡大】

- 1 [戦] 秋田港コンテナ航路開設促進事業（産業振興部）** **15,230**
- 貿易関連企業の事業拡大と秋田港の利活用を図るため、秋田港の国際コンテナ貨物の利用促進に向けた支援を行うほか、航路の誘致や維持に向け、県や民間団体等と連携して国内外でのポートセールスを実施する。
- 2 [戦] 海外展開促進事業（産業振興部）** **1,765**
- 市内企業の海外展開・事業拡大を図るため、貿易参入を試みる事業者に対して関係機関等と連携した支援を行う。
- 3 県施行秋田港整備事業負担金（産業振興部）** **35,000**
- 平成30年度に改訂された秋田港港湾計画に基づき、県が施行する重要港湾改修事業に対し、事業費の一部を負担する。
- 4 地方卸売市場活性化事業（産業振興部）** **3,428**
- 市民等に対し定期的に特別販売を行う卸売市場開放デーや、指定管理者が行う食に関する情報を発信する各種講習会等の開催を支援することにより、生鮮食料品等の需要拡大につなげ、市場活性化を図る。
- 5 地方卸売市場施設整備事業（産業振興部）** **11,300**
- 市場機能の維持・充実を図るため施設整備を行う。
- ・トップライト改修
 - ・バナナ加工棟高圧ケーブル更新
 - ・花き棟防煙窓修繕
- 6 工芸振興事業（産業振興部）** **956**
- 本市の工芸品を地域資源と捉え、そのプロモーションや販路拡大などの支援を通じて、工芸振興と技術の伝承を図る。

政策2 農林水産業の振興

【施策① 農林水産業経営の確立と食料の安定供給】

- 1 [戦] 担い手育成・確保事業（産業振興部）** **1,624**
- 本市農業を担う人材を確保するため、担い手の掘り起こし活動を行うとともに、集落営農の法人化に向けた経費を補助する。

2 農業経営安定資金預託金（産業振興部）	100,000
<p>農業者の経営安定や規模の拡大、生産性の向上を図るため、JA秋田なまはげに融資原資を預託し、低利で円滑な融資を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・預託金額 1億円以内 	
3 [戦] 新規就農支援事業（産業振興部）	53,667
<p>将来の本市農業を支える担い手の育成・確保を図るため、農業で自立しようとする意欲あふれる新規就農者へ資金を交付するとともに、機械・施設等の導入費を補助する。</p>	
4 基盤整備関連経営体育成等促進計画策定経費（産業振興部）	5,468
<p>農業生産基盤の整備および担い手への農地の利用集積による効率的な経営を推進するため、県営ほ場整備事業の事業採択要件となる「基盤整備関連経営体育成等促進計画書」を作成する。</p>	
5 [戦] 農地集積・集約化対策事業（産業振興部）	14,110
<p>農地の中間的受け皿である農地中間管理機構を活用して、農業法人等の担い手への農地集積と集約化を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地集約化促進事業交付金 ・農地中間管理事業業務受託経費 	
6 一步先行く農業法人フォローアップ事業（産業振興部）	5,600
<p>法人経営の中核となる人材育成を図るため、正規雇用した農業法人に対し補助する。</p>	
7 [新][戦] 集落営農連携等強化促進事業（産業振興部）	10,000
<p>集落営農の維持・発展を図るため、集落間連携による効率的な生産体制の構築に向けた機械導入等に対し補助する。</p>	
8 経営所得安定対策推進事業（産業振興部）	26,000
<p>経営所得安定対策の円滑な実施を図るため、制度の周知等の普及推進活動や対象作物の作付面積の確認作業を行う。</p>	
9 遊休農地再生利用事業（産業振興部）	770
<p>優良農地の確保と担い手への農地集積・集約化を促進するため、認定農業者や認定新規就農者が行う遊休農地の解消に係る経費を補助する。</p>	
10 スマート農業導入支援事業（産業振興部）	8,000
<p>経営力の高い農業法人等を育成するため、スマート技術を活用した農作業の省力化・低コスト化に必要な機械の導入等に対し補助する。</p>	
11 [戦] 農地利用効率化等支援事業（産業振興部）	27,342
<p>経営規模拡大等へ取り組む、地域計画に位置付けられた経営体に対し、農業用機械の導入費を補助する。</p>	
12 [戦] 乳和牛増産支援対策事業（産業振興部）	1,416
<p>優良な繁殖雌牛の導入や県産種雄牛の計画交配を推進し、受胎率向上を図るとともに、削蹄の実施による健康増進のための経費を補助する。</p>	

13 [戦] 畜産経営ステップアップ支援事業（産業振興部）	5,319
意欲ある畜産経営体の確保・育成を図るため、経営規模拡大のために必要な素畜導入に対し補助する。	
14 内水面資源維持対策事業（産業振興部）	1,300
内水面漁業における水産資源の維持・増殖を図るため、アユなどの稚魚の購入費を補助する。	
15 農道舗装事業（産業振興部）	3,223
農業活動および農業生産性の向上を図るため、農道舗装を実施する。 ・新規地区 仁井田字中新田 L=177m	
16 市単独土地改良事業補助金（産業振興部）	1,000
国や県の補助対象とならない小規模な土地改良事業に対して助成する。 ・水路2箇所	
17 [戦] 県営土地改良施設等整備事業負担金（産業振興部）	289,116
生産基盤の整備や災害の防止を図るため、ほ場、用排水路、ため池等の整備を行う県営事業の事業費の一部を負担する。 ・農地集積加速化基盤整備事業 大戸百崎など8地区 ・農地中間管理機構関連ほ場整備事業 鹿野戸・沖村など11地区 ・ため池等整備事業 黒瀬沢など5地区 ・農業用河川工作物等応急対策事業 猿田川など4地区 ・特定農業用管水路等特別対策事業 小平岱 1地区 ・中山間地域農業活性化緊急基盤整備事業 鶴養Ⅱ 1地区	
18 基幹水利施設改修事業費補助金（産業振興部）	887
国や県の補助対象とならない基幹的農業水利施設（ため池、頭首工、揚水機）の補修・改修に対し助成する。 ・揚水機1箇所、管水路1箇所	
19 団体営農業用水路等長寿命化事業費補助金（産業振興部）	17,550
農業水利施設の健全性および安全性を確保するため、土地改良区が実施する農業用水路等長寿命化事業に対し助成する。 ・排水路1箇所 下浜檜田地区 雄和中央土地改良区 ・揚水機1箇所 雄和向野Ⅰ期地区 雄和土地改良区 ・揚水機1箇所 相川Ⅰ期地区 雄和中央土地改良区	
20 ため池防災対策事業（産業振興部）	83,275
農業用ため池の健全性・安全性の確保と決壊による水害等の防止のため、施設の改修、附帯施設の整備、ため池の廃止工事等を実施する。 ・廃止工事4箇所（松崎ため池、赤沼2号ため池、赤沼3号ため池、真実ヶ沢ため池） ・調査設計3箇所（竹生1号ため池、橋堤、中野ため池） ・施設整備1箇所（大滝沢ため池）	
21 森林整備地域活動支援事業（産業振興部）	1,900
計画的かつ適切な森林整備の推進を図るため、森林経営計画の作成に対して助成する。 ・森林経営計画作成促進 50ha	

- 22 林業施設長寿命化事業（産業振興部）** 1,000
 林業施設（林道橋等）の長寿命化およびライフサイクルコストの縮減を図り、安全性・信頼性を確保するため、策定した長寿命化計画により改修等を実施する。
 ・ 橋梁補修 1 橋 湯の里線 2 号橋 上新城湯ノ里地内
- 23 [戦] 園芸作物生産振興事業（産業振興部）** 47,882
 園芸作物の生産農家や新たに取り組む農業者に対し、生産基盤の整備や設備等の導入を支援する。
- 24 [戦] 園芸作物担い手育成事業（産業振興部）** 6,017
 園芸作物に取り組む担い手の育成と周年型農業の普及促進を図るため、新規就農研修や冬期農業研修、園芸農業チャレンジ研修等を実施する。
- 25 [新] 果樹被害対策支援事業（産業振興部）** 906
 ツキノワグマによるりんご等の被害を防止するため、果樹園に設置する電気柵の資材費の一部を支援する。
- 26 園芸振興センター管理運営経費（産業振興部）** 94,902
 新規就農者等の育成と園芸作物の生産拡大の拠点となる園芸振興センターの管理運営を行う。

【施策② 戦略的で多様なアグリビジネスの促進】

- 1 [新][戦] アグリビジネス創出支援事業（産業振興部）** 13,304
 市内の農業者や事業者の新たな挑戦を後押しし、6次産業化や農商工連携を通じて新たなビジネスを創出する。
 ・ 農商工連携の推進等によるアグリビジネス支援
 ・ 地元有望産品を用いた商品開発
- 2 [新][戦] 地域特産品販路拡大支援事業（産業振興部）** 28,472
 首都圏等において、積極的なセールスプロモーションを展開し、県外の新たな市場や顧客にアプローチすることで、本市特産品の認知度向上と販路拡大を図るとともに、農業者や事業者の収益アップと地域産業の活性化につなげる。
 ・ 首都圏等でのセールスプロモーション
 ・ 秋田中央地域地場産品活用促進協議会を通じた農産品等の販売促進

【施策③ 農山村地域の活性化と森林整備の推進】

- 1 [新] 辺岨公園管理棟等解体経費（産業振興部）** 15,700
 辺岨公園内にある倒壊の危険が高い施設（管理棟、炊事棟および見晴兼ラジコン操作棟）を解体・撤去する。
- 2 [新][戦] 農山村ビジネス創出事業（産業振興部）** 2,916
 県の補助事業を活用し、河辺鶴養地区の事業者が計画している原木椎茸や山菜等を販売する直売所の整備に対し支援する。

- ・有害鳥獣駆除捕獲活動
- ・緩衝帯等整備
- ・実施隊員の確保・育成

10 新【戦】ツキノワグマ等獣害防止対策事業（産業振興部） 3,000

人の生活圏へのクマの出没を防止するため、クマを誘引する柿や栗の樹木を伐採する者に対し費用の一部を助成し、クマによる人身被害の防止を図る。

- ・誘引果樹伐採補助
業者等へ委託した伐採、処分等にかかる経費の1/2以内
上限2万5千円

11 森林管理受託事業（産業振興部） 57,929

森林経営管理法(森林経営管理制度)を円滑に進めるため、森林の経営管理が行き届かない私有人工林について市が森林整備を実施する。

- ・森林経営管理制度推進費 市経営管理事業 雄和地区測量82ha
雄和地区森林施業86ha
雄和地区境界想定図作成
- ・森林経営管理制度推進交付金 共同申出型 市内全域34ha

12 林業施設整備保全事業（産業振興部） 20,000

林業施設の安全性・健全性を確保し、適切な森林管理と災害の未然防止を図るため、林道の補修等を実施する。

- ・東台沢線ほか1路線 路肩補修等 2箇所
- ・国見山線ほか8路線 路面補修等 980m
- ・湯の里線ほか4路線 側溝土砂撤去等 520m

13 造林事業（産業振興部） 58,128

公有林の持つ木材供給機能と災害防止、温暖化防止、水源の涵養といった公益的機能の維持・増進を図るため、市有林の間伐や皆伐再造林を計画的に実施する。

- ・間伐 保育間伐39.62ha(下新城岩城字源内沢ほか)
搬出間伐19.28ha(下浜八田字杉沢ほか)
- ・皆伐再造林 植林12.08ha(下浜名ヶ沢)、下刈11.59ha(雄和萱ヶ沢)
皆伐(立木入札)16.57ha(仁別字水沢)
- ・森林調査 間伐、皆伐再造林に必要な測量、材積調査

政策3 交流人口の拡大と関係人口の創出、移住促進

【施策① シティプロモーションの推進】

1 新【戦】ブランディング戦略事業（企画財政部） 10,126

市民、市職員、関係人口等とともに、本市の多様な地域資源を磨き上げ、ブランド化するとともに、本市が県内外から「選ばれるまち」となる都市のイメージを創り上げ、まちの価値を高める。

- (1) 「選ばれるまち」ブランディング事業
市民、職員、関係人口等とともに、県外に打ち出す本市のイメージとなるブランドメッセージについて考え、そのプロモーション手法を

- 検討するワークショップを開催する。
- (2) 「映像のまち」実写&アニメ&縦型映画祭×学園祭
未来創造人材育成・プロモーション事業実行委員会の取組の集大成イベントとして、市民や関係人口から映像コンテンツを募集する映画祭のほか、学生たちによるダンス・歌・演技等の自己表現の場として学園祭を開催する。
- (3) 秋田アカデミー
小学生がフィールドワークと映像撮影を通じて地域への愛着を深める。また、県外高校生・市内大学生が合宿形式で、地域で活躍する人々と交流し、地方での将来をイメージしながら様々な経験や成長ができる「秋田留学」を開催する。

2 [戦] シティプロモーション推進事業（企画財政部） 15,230

市民や本市を訪れた人々が主体的にまちの魅力発信を行う仕掛けを作るとともに、ブランドメッセージ等を活用して県外からの共感が得られるシティプロモーションを行う。

- (1) 市民・企業等との共創インスタグラム写真展
市内各所で写真展を開催するとともに、#findakitacityで市民・関係人口から本市の写真や縦動画を募集し、表彰する。
- (2) **新** 公認インフルエンサー等による魅力発信
「市公認インフルエンサー」を募集し、個人が所有するSNSアカウントで、本市の魅力を発信する。
- (3) ターゲティング広告による魅力発信
観光・移住・シティプロモーション等の各分野のSNSによるターゲティング広告を市の発信内容の統一感を図り、効果的・戦略的に発信する。
- (4) 次世代応援コーディネーターによる本市プロモーション
映像やSNS等のメディア発信の経験や技術がある地域おこし協力隊を委嘱し、「若者の挑戦を応援するまち」「映像のまち」等のブランドの掘り起こしとプロモーションを行う。

3 **新** [戦] 地域活性化起業人活用事業（企画財政部） 5,900

総務省の「地域活性化起業人」制度を活用し、多様なメディアを駆使したプロモーション方法や、マーケティング等を熟知した民間人材の知見やノウハウを取り入れ、シティプロモーションの推進を図る。

【施策② 観光振興の推進】

1 **新** [戦] 観光マーケティング推進事業（観光文化スポーツ部） 18,787

効果的な観光誘客と認知度向上を図るため、人流・消費の客観的データを調査・分析して観光客の動態やニーズを把握するとともに、SNSを活用した戦略的な情報発信を行う。

2 [戦] 竿燈まつり振興事業（観光文化スポーツ部） 28,218

秋田竿燈まつりの保存と振興により、交流人口の増加と地域の活性化を図るため、秋田竿燈まつりの開催に対して補助する。

3 [戦] インバウンド誘客促進事業（観光文化スポーツ部） 2,374

インバウンド誘客を促進するため、県との連携によるトップセールスを

行うほか、台湾台南市との交流を実施する。

- | | |
|--|----------------|
| 4 新 観光施設整備等経費（観光文化スポーツ部）
雄和地区の観光施設について、利用者に安全・快適な施設環境を提供するため、計画的な修繕を行う。
・雄和観光交流館屋上防水修繕 | 1,540 |
| 5 戦 観光プロモーション事業（観光文化スポーツ部）
本市の認知度やイメージの向上を図るため、秋田市文化創造館での竿燈公演をはじめ、竿燈を活用した効果的な観光プロモーションを実施するほか、関係団体と連携した観光誘客活動を展開する。 | 27,608 |
| 6 戦 秋田の魅力発信素材充実事業（観光文化スポーツ部）
観光素材の画像や動画をまとめたWEBサイトの運営を通じて、本市の魅力を広散し、観光誘客を図る。 | 506 |
| 7 戦 秋田市観光振興協働交付金（観光文化スポーツ部）
観光振興およびコンベンション振興に関する事業を実施するため、（公財）秋田観光コンベンション協会に対して交付金を交付する。
<債務負担行為設定> | 103,350 |
| 8 新 戦 千秋公園魅力アップ推進事業（観光文化スポーツ部）
千秋公園および周辺エリアの回遊性向上と来訪者の増加を図るため、日常的な魅力向上に加え、歴史や文化の地域資源を活かした体験型観光の充実に取り組む。 | 8,436 |
| 9 雄和ふるさと温泉大規模改修事業（観光文化スポーツ部）
雄和ふるさと温泉の施設機能向上を図るため、大規模改修工事を実施し、リニューアルオープンに向けた準備を行う。
・継続費 令和7～8年度 総額1,382,738千円
・事業内容 大規模改修工事、設計・工事監理 | 580,620 |
| 10 新 秋田の伝統芸能・食文化イベント開催経費（観光文化スポーツ部）
県内外からの誘客促進と交流人口の拡大を図るため、秋田の豊かな食や文化、芸能などを集結したイベントを開催する。 | 9,000 |
| 11 観光客等受入促進事業（観光文化スポーツ部）
市内観光の利便性向上および受入環境の充実に図るため、秋田市観光myタクシーの利用にかかる費用の一部を補助するほか、観光案内看板の点検および修繕を実施する。 | 2,106 |
| 12 秋田市ポートタワー・秋田港振興センター修繕経費
（観光文化スポーツ部）
秋田市ポートタワーについて、利用者に安全・快適な施設環境を提供するため、計画的な改修を行う。
・継続費 令和8～9年度 総額219,588千円
・事業内容 秋田市ポートタワー空気調和設備および自動制御設備改修工事 | 99,035 |
| 13 大森山アートプロジェクト推進事業（観光文化スポーツ部） | 1,500 |

秋田公立美術大学と連携してアート作品を制作・展示することで、動物園の魅力とにぎわいを創出し、交流人口の拡大につなげる。

- ・ 中心市街地での絵灯籠ワークショップの開催・作品展示

14 新 大森山動物園魅力発信事業（観光文化スポーツ部） 3,062

大森山動物園の魅力発信するとともに、夏期の開園時間の延長や冬期に新たな開園日を設定することにより、新たな誘客を図る。

15 動物園施設等整備事業（観光文化スポーツ部） 14,500

来園者の安全を確保するとともに、飼育動物の健康や飼育環境の維持・向上を図るため、劣化が進んだ施設・設備の修繕を行う。

- ・ 受水槽塩素発生装置電極交換修繕
- ・ 大型動物舎プレート式熱交換器交換修繕
- ・ 管理棟ガスバルクタンク交換修繕
- ・ ヤマアラシ舎修繕

16 土崎港まつり開催事業費補助金（市民生活部） 10,000

土崎港まつりの開催を支援することにより、伝統文化の保存・継承を図るとともに、観光誘客および交流人口の拡大につなげるため、補助金を交付する。

17 大正寺おけさま祭り開催事業費補助金（市民生活部） 800

大正寺おけさま祭りの開催を支援することにより、地域の伝統文化継承および交流人口の拡大を図るため、補助金を交付する。

18 [戦] 千秋公園整備事業（建設部） 34,232

千秋公園再整備基本計画に基づき、市民の憩いの場である千秋公園の魅力高めるため、公園の再整備等を行う。

- ・ 既存コインパーキング整備
- ・ さくら景観整備
- ・ 掘植生管理業務 等

【施策③ にぎわいの創出】

1 [戦] 中心市街地にぎわい創出事業（観光文化スポーツ部） 8,960

中心市街地への年間を通じた交流人口の拡大と回遊性の向上を図るため、にぎわい広場を中心にイベントを開催する実行委員会に負担金を拠出し、にぎわいを創出する。

2 北前船日本遺産推進事業（観光文化スポーツ部） 992

北前船寄港地間の交流と地域の活性化、本市の観光振興を図るため、寄港地ゆかりの様々な文化遺産の歴史的魅力を広く発信する。

3 新 にぎわい交流館等修繕経費（観光文化スポーツ部） 7,954

秋田市にぎわい交流館および中通一丁目自動車駐車場について、利用者の安全・快適な施設利用のため、計画的な修繕を行う。

- ・ にぎわい交流館事務室系統空調設備修繕
- ・ 中通一丁目自動車駐車場消火設備修繕

<p>4 [戦] 秋田港大型クルーズ船誘致等事業（観光文化スポーツ部）</p> <p>観光振興の推進やにぎわいの創出を図るため、県や関係団体と連携してクルーズ船の誘致セールスや歓迎行事等を行う。</p>	<p>49,941</p>
<p>5 秋田拠点センターアルヴェ共用部特別修繕費負担金 （観光文化スポーツ部）</p> <p>秋田拠点センターアルヴェ管理組合が行う特別修繕に対し、管理規約に基づき負担金を拠出する。</p>	<p>27,097</p>
<p>6 [戦] 官民連携秋田駅周辺活性化事業（観光文化スポーツ部）</p> <p>秋田駅周辺のにぎわいと魅力向上のため、アルヴェを会場に秋田拠点センターアルヴェ管理組合や民間企業等と連携したイベントを実施する。</p>	<p>2,399</p>
<p>7 秋田駅東口駅前広場施設改修経費（観光文化スポーツ部）</p> <p>経年劣化した秋田駅東口駅前広場のシェルター設備について、利用者の安全性を確保するため、改修を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・改修範囲 ぼぼろ一ど側 約120m 	<p>8,811</p>
<p>8 [戦] 中心市街地活性化基本計画推進経費（都市整備部）</p> <p>秋田市中心市街地活性化プランにおける取組の進捗状況や目標指標の達成状況について、フォローアップを実施する。</p> <p>また、秋田市中心市街地活性化協議会が行う活性化の取組を支援する。</p>	<p>4,330</p>
<p>9 新 [戦] まちなか公共空間活用推進経費（都市整備部）</p> <p>中心市街地における来街者の回遊性や滞在快適性の向上を図るため、秋田市中心市街地活性化協議会と連携して、公共空間の多様な活用の可能性について検証する社会実験を実施する。</p>	<p>500</p>
<p>10 [戦] 中心市街地循環バス運行事業（都市整備部）</p> <p>秋田駅周辺とエリアなかいちで創出されたにぎわいを中心市街地全体に波及させ、中心市街地の一体的活性化を図るため、中心市街地循環バスを運行する。</p> <p style="text-align: right;"><債務負担行為設定 4,500千円></p> <ul style="list-style-type: none"> ・循環バス運行に係る負担金 ・Wi-Fi環境維持管理費負担金 ・ICカード運用経費等負担金 ・デジタルサイネージ運用経費 ・車両購入費負担金 	<p>17,141</p>

【施策④ スポーツの力をいかした地域活性化】

<p>1 [戦] スポーツホームタウン推進事業（観光文化スポーツ部）</p> <p>地域に密着したトップスポーツクラブが行う本市PR事業に対し、補助金を交付するとともに、地元クラブに対する市民の応援機運の向上を図る。</p>	<p>28,363</p>
---	----------------------

【施策⑤ 関係人口の創出・拡大】

<p>1 [戦] 秋田市ふるさと応援寄附金推進事業（企画財政部）</p>	<p>1,516,787</p>
---	-------------------------

ふるさと納税寄附者へ本市の地場産品や役務を返礼品として提供することにより、寄附の拡大と関係人口の創出を図る。

- 2 [戦] 企業版ふるさと納税推進事業（企画財政部）** **12,997**
企業版ふるさと納税の受入拡大に努め、民間企業とのパートナーシップによって、地域再生計画に基づく地方創生事業の取組の推進を図る。

【施策⑥ 移住の促進】

- 1 [新][戦] 「秋田市暮らし」魅力発信事業（企画財政部）** **15,824**
移住希望者の要望やニーズを踏まえ、支援体制等の一層の充実を図る。
また、首都圏在住者等へのSNS広告や移住相談フェア、金融機関との連携事業などを通じて、移住希望者の裾野拡大を図り、本市への移住者の増加につなげる。
- 2 [新][戦] 移住体験事業（企画財政部）** **3,713**
移住希望者に対し、本市での生活をイメージできるよう「就労、子育て、生活全般」を体験できる「移住相談ツアー」を実施する。
また、移住体験住宅に宿泊し、実生活を通じて移住後のイメージをより具体的に描いてもらうとともに、就職活動など移住に向けた準備活動の場を提供する。
- 3 [新][戦] ウェルカムあきた移住支援事業（企画財政部）** **47,556**
東京圏から地方への移住に伴う経済的負担の軽減を図るための支援および、本市への移住を希望する子育て・若者世帯の住宅確保等にかかる費用補助により、本市への移住を促進する。
(1) 東京圏移住支援事業 28,932
本市からの転出超過が突出している東京圏からの移住を促進するとともに、市内中小企業等の人手不足を解消するため、東京圏からの移住者に支援金を支給する。
(2) 子育て世帯移住促進事業 11,133
子育て世代をターゲットに、移住する際に必要となる住宅の確保等にかかる経費の一部を補助する。
(3) 若者移住促進事業 7,491
若者を中心とした転出超過が続く中、単身者等への支援として、若者が本市に移住する際に必要となる住宅の確保等にかかる経費の一部を補助する。
- 4 [新][戦] 移住定住コーディネーター活用事業（企画財政部）** **7,259**
移住者の視点を活かし、本市への移住・定住を促進するとともに、若者の地元定着やふるさと回帰、関係人口および交流人口の拡大につなげるため、「地域おこし協力隊制度」を活用する。また、隊員自身の退任後の定住定着を図る。
- 5 [新][戦] 秋田への移住促進事業（企画財政部）** **25,138**
移住相談八重洲センターに配置する専門相談員が、移住希望者の多様なニーズに合わせた相談対応を行うほか、就職面接試験時の交通費助成や求人情報・企業情報の提供などを行う。また、自主セミナー等の開催により移住希望者の新規開拓を図る。

- 6 **新**【戦】地域おこし協力隊募集経費（企画財政部） 1,228
 地域おこし協力隊員を採用するため、首都圏での説明会の開催などにより広く人材を募る。
- 7 【戦】空き家定住推進事業（都市整備部） 21,000
 市外から移住する者および中心市街地活性化プランの対象区域内等へ転居する者が、空き家バンク等に登録された空き家等に定住する場合、改修に係る費用の一部を補助する。
- ・空き家等の賃貸借による定住
 - 市外からの移住者 対象工事費の1/2(上限30万円)
 - 市 内 在 住 者 対象工事費の1/2(上限20万円)
 - ・空き家等の購入による定住
 - 市外からの移住者 対象工事費の1/2(上限100万円)
 - 市 内 在 住 者 対象工事費の1/2(上限50万円)
- 8 **新**【戦】移住者・子育て世帯定住推進事業（都市整備部） 17,000
 県外からの移住者又は子育て世帯が親等の直系親族と新たに同居するために必要な住宅の改修等に係る費用の一部を補助する。
- ・県外からの移住者（子育て世帯以外）による同居
 - 対象工事費の1/2(上限100万円)
 - ・県外からの移住者（子育て世帯）による同居
 - 対象工事費の1/2(上限150万円)
 - ・県内の子育て世帯による同居
 - 対象工事費の1/2(上限50万円)

将来都市像2 多様な主体でつくる元気なまち

政策1 主体性と多様性を尊重するまちづくり

【施策① 市民による地域づくりの推進】

- | | |
|---|----------------|
| 1 まちあかり・ふれあい推進事業（市民生活部） | 87,375 |
| 町内会活動の経費や防犯灯電気料等の一部を助成するとともに、新規にLED防犯灯を設置する。 | |
| 2 土崎みなと歴史伝承館管理費（市民生活部） | 41,656 |
| 土崎みなと歴史伝承館において、土崎神明社祭の曳山行事や土崎空襲に関する展示などを通じて、土崎地区の歴史と文化を伝承し、地域資源を活用したまちづくりを推進する。 | |
| 3 新屋ガラス工房管理費（市民生活部） | 56,776 |
| 新屋ガラス工房において、ガラス工芸等を通じたものづくりの振興と地域交流を行い、地域資源を活用したまちづくりを推進する。 | |
| 4 新 ふれあい交流館かわべ施設整備経費（市民生活部） | 18,280 |
| ふれあい交流館かわべについて、利用者の安全性および利便性の確保を図るため、老朽化が著しい設備の更新等を行う。 <ul style="list-style-type: none">・受変電設備の更新・空調設備の設置 | |
| 5 各市民サービスセンター地域保全費および地域振興費（市民生活部） | 431,172 |
| 各市民サービスセンターにおいて、道路および公園等にかかる維持管理等の一定範囲の業務を行うほか、地域との対話集会への対応や生涯学習の各種講座・学級等の開催、地域住民が自主的に行う地域資源を活用した事業の支援を行う。
また、子育て交流ひろばでは、地域における子育て支援を行う。 | |
| 6 新【戦】西部市民サービスセンター施設整備経費（市民生活部） | 130,174 |
| 西部市民サービスセンターにおいて、空調設備が経年劣化し、故障が発生していることから、利用者の利便性の向上および避難所施設としての機能強化を図るため、空調設備更新工事を行う。 <ul style="list-style-type: none">・施設構造 鉄筋コンクリート造3階建・空調設備 ガスヒートポンプ式、ヒートポンプ式・施設概要 1階：市民窓口、多目的ホール、地域活動室等
2階：子育て交流ひろば、調理室、音楽室、陶芸工作室
洋室、和室等
3階：大会議室、小会議室、洋室等・延べ面積 3,643.69㎡ | |
| 7 新 雄和市民サービスセンター大規模改修事業（市民生活部） | 360,901 |
| 老朽化した雄和市民サービスセンターについて、建物の長寿命化と防災機能の充実を図るとともに、雄和地域公立保育所（認定こども園へ移行予定）をセンター建物内に整備するため、大規模改修工事を行う。 <ul style="list-style-type: none">・事業年度 令和7～9年度 | |

- 継続費 令和8～9年度 総額1,592,000千円
- ・施設構造 鉄筋コンクリート造3階建
 - ・施設概要 1階：雄和公立保育所、市民窓口、子育て交流ひろば等
2階：事務室、指定管理事務室、地域文化ホール、和室3室、洋室5室等
3階：書庫、倉庫等
 - ・延べ面積 3,724.22㎡
 - ・8年度事業 大規模改修工事等

8 新 コミュニティセンター施設保全経費（市民生活部） 8,368

指定避難所としての機能強化を図るため、冷暖房設備の修繕を行う。また、コミュニティセンター利用者の安全と利便性を確保するため、修繕および備品等を整備する。

- (1) 【戦】冷暖房設備修繕 2,252
- (2) 非常用照明設備等修繕 6,116

【施策② 市民活動の促進】

1 地域支援事業（市民生活部） 15,930

市民協働まちづくり交付金等の交付により、市民生活の向上や本市の課題解決に取り組む団体の事業を支援する。

- (1) 新 市民協働まちづくり交付金 4,030
- (2) 協働サポート交付金 2,600
- (3) 地域づくり交付金 9,300

【施策③ 男女共生社会の実現】

1 男女共生推進事業（市民生活部） 208

固定的性別役割意識やジェンダーギャップの解消を図り、一人ひとりが個性や能力を發揮し、多様性を認めあう男女共生社会の実現のため、意識の醸成を図る。

政策2 地域福祉の充実

【施策① 地域福祉の推進】

1 秋田市社会福祉協議会福祉活動費補助金等（福祉保健部） 61,584

秋田市社会福祉協議会が行う各種社会福祉活動を支援し、地域における社会福祉を推進するため、同協議会に対して補助金の交付等を行う。

- ・社会福祉活動費補助金
- ・ボランティア保険料負担金

2 民生委員活動推進事業（福祉保健部） 60,369

社会福祉の増進に努める民生委員・児童委員および民生児童委員協議会の活動を支援し、地域福祉の向上を図る。

- | | |
|--|--------------|
| 3 戦没者追悼式・平和祈念式典開催経費（福祉保健部） | 997 |
| 秋田市出身の戦没者および被災者に追悼の意を表するとともに、恒久平和を祈念するために、戦没者追悼式・平和祈念式典を開催する。 | |
| 4 地域福祉計画推進経費（福祉保健部） | 318 |
| 令和7年3月策定の第5次秋田市地域福祉計画に基づき、各地区の支援体制構築の取組を推進する。 | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 避難支援対象者名簿等の更新および配布 ・ 福祉避難所の体制整備 | |
| 5 特別弔慰金支給経費（福祉保健部） | 229 |
| 国から支給される戦没者等の遺族に対する特別弔慰金に関し、市内在住請求者の受付窓口としての業務を行う。 | |
| 6 要援護者支援体制整備事業（福祉保健部） | 7,126 |
| 高齢者や障がい者など災害時要援護者の情報を、庁内で共有し、地域に提供するための「要援護者支援システム」をクラウド化する。 | |

【施策② 障がい者福祉の充実】

- | | |
|--|---------------|
| 1 地域活動支援センター運営事業（福祉保健部） | 41,161 |
| 在宅の障がい児（者）に対し、通所による作業訓練、生活指導、創作的活動の機会の提供等を行う地域活動支援センターを運営するため、NPO法人等に運営を委託し、又は運営費を補助する。 | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 市内5か所 | |
| 2 障がい者交通費補助事業（福祉保健部） | 84,284 |
| 障がい児（者）の経済的負担の軽減と生活圏の拡大を図るため、在宅の身体・知的障がい児（者）のバス運賃を無料化する。 | |
| また、重度の身体障がい児（者）の福祉の増進を図るため、在宅の重度身体障がい児（者）の通院加療時のタクシー利用料金の一部を給付する。 | |
| 3 障がい者社会参加促進事業（福祉保健部） | 2,562 |
| 障がい児（者）の自立と社会参加を促進するため、点字広報の発行、手話奉仕員養成研修や障がい者スポーツ教室等を開催するほか、自動車運転免許の取得等に要する費用を助成する。 | |
| 4 障がい者相談支援等事業（福祉保健部） | 65,961 |
| 障がい児（者）が自立した日常生活および社会生活を営むことができるようにするため、障がい児（者）やその介護者等からの相談に応じ、情報の提供や助言、障害福祉サービスの利用等必要な支援業務を実施する。 | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 基幹相談支援センターによる総合相談受付等の実施 ・ 委託による相談支援等の実施 | |
| 5 障がい福祉計画等策定経費（福祉保健部） | 317 |
| 令和8年度末をもって計画期間が終了する「第7期秋田市障がい福祉計画」および「第3期秋田市障がい児福祉計画」について、次期計画の策定に向け、秋田市社会福祉審議会および秋田市障がい者総合支援協議会で検討、協議を行う。 | |

- | | |
|--|------------------|
| 6 意思疎通支援事業（福祉保健部） | 18,459 |
| 聴覚、言語機能、音声機能等の障がいにより、意思疎通を図ることに支障がある障がい児（者）の自立と社会参加を促進するため、手話通訳者の設置や手話通訳者等の派遣および遠隔手話通訳サービスを実施する。 | |
| 7 障がい児者日中一時支援事業（福祉保健部） | 1,268 |
| 障がい児（者）の介護者が急病等のやむを得ない理由で一時的に介護できない場合に、日中、施設において障がい児（者）を介護する。 | |
| 8 新 南浜地域活動支援センター改修経費（福祉保健部） | 2,120 |
| 施設機能維持のため、雨漏りおよび老朽化による汚損等の内部修繕並びに入り口周辺の腐食部修繕を行う。 | |
| 9 障がい者虐待防止事業（福祉保健部） | 767 |
| 障害者虐待防止法に基づき、障がい者に対する虐待の予防、早期発見、虐待を受けた障がい者の保護等を行うため、障がい者虐待防止センターの運営等を行う。 | |
| 10 障がい者等自発的活動支援事業（福祉保健部） | 1,200 |
| 障がい児（者）が自立した日常生活および社会生活を営むことができるよう、障がい児（者）やその家族、地域住民、関係諸団体等が自発的に行う活動に対して補助金を交付する。 | |
| 11 新 障がい福祉等システム標準化事業（福祉保健部） | 145,513 |
| 現行の障がい福祉等システムを、国が示す標準仕様書へ適合したシステムに、令和9年3月までに更新する。 | |
| 12 障がい児通所施設利用料無償化事業（福祉保健部） | 774 |
| 未就学の障がい児を対象として、児童発達支援および居宅訪問型児童発達支援を利用した際の利用料を無償化する。 | |
| 13 障がい者共生社会実現関連経費（福祉保健部） | 197 |
| 「秋田市障がいのある人もない人も共に生きるまちづくり条例」に基づき、相互理解を促進するための関連事業を実施するほか、権利擁護に関する相談や障がいを理由とする差別への相談に対応する。 | |
| 14 障がい者福祉医療費給付事業（福祉保健部） | 1,320,701 |
| 高齢身体障がい者、重度心身障がい児（者）の心身の健康の保持と生活の安定を図るため、医療費の自己負担分を助成する。 | |
| 15 精神障がい者交通費補助事業（保健所） | 18,128 |
| 精神障がい者の社会復帰と社会参加の促進を図るため、精神障害者保健福祉手帳所持者に福祉特別乗車証を発行し、通院および訓練施設への通所に利用する路線バス等の運賃を無料化する。 | |

【施策③ 高齢者福祉の充実】

<p>1 後期高齢者健康診査事業（市民生活部）</p> <p>糖尿病等の生活習慣病を早期発見し、後期高齢者の生活の質を確保することを目的に、健康診査を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者 後期高齢者医療制度の加入者 ・実施見込者数 16,571人 	<p>160,238</p>
<p>2 [戦] 高齢者健康保健事業（市民生活部）</p> <p>高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施することにより、後期高齢者の健康の増進と健康寿命の延伸につなげる。</p>	<p>22,759</p>
<p>3 成年後見制度利用促進体制整備事業（福祉保健部）</p> <p>成年後見制度の利用促進に関する施策を推進し、認知症、知的障がい、その他精神上的の障がいがあることにより財産の管理や日常生活に支障のある方の権利擁護を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成年後見制度利用促進に係る中核機関（秋田市権利擁護センター）の運営 ・秋田市成年後見制度利用促進協議会の運営 	<p>22,761</p>
<p>4 [戦] エイジフレンドリーパートナーづくり推進事業（福祉保健部）</p> <p>高齢者等にやさしい取組を継続して行う事業者等をエイジフレンドリーパートナーとして登録し、民間サイドから誰もが将来にわたっていきいきと暮らせる健康長寿社会づくりを推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パートナー登録や交流会の開催によるパートナーづくりの推進 	<p>311</p>
<p>5 [戦] 高齢者コインバス事業（福祉保健部）</p> <p>満65歳以上の高齢者が市内の路線バスを利用する際に、秋田中央交通株式会社が発行する「シニアアキカ」を使用して、令和8年5月利用分までは100円、令和8年6月以降利用分は150円で乗車できるよう助成し、高齢者の外出促進と社会参加を支援する。</p>	<p>263,522</p>
<p>6 高齢者雪寄せ・雪下ろし支援事業（福祉保健部）</p> <p>おおむね65歳以上のひとり暮らし高齢者等に雪寄せ援助員を派遣し、玄関から道路までの通路の雪寄せを行うほか、道路豪雪対策本部が設置された場合に雪下ろし等に要した費用の一部を助成する。</p>	<p>2,760</p>
<p>7 介護予防・生活支援サービス事業（福祉保健部）</p> <p>要支援認定者等が、要介護状態となることを予防するため、訪問・通所サービス等の事業を実施する。</p>	<p>498,706</p>
<p>8 通所型介護予防事業（福祉保健部）</p> <p>要支援認定者等に対し、通所による運動器の機能向上、栄養改善、口腔機能向上の個別プログラムを提供し、要介護状態となることを予防するとともに、自立した日常生活を送ることができるよう支援する。</p>	<p>3,026</p>
<p>9 介護予防ケアマネジメント事業（福祉保健部）</p> <p>高齢者一人ひとりが自ら介護予防、健康の維持・増進に取り組めるよう地域包括支援センターがアセスメントを行い、利用者の状況を踏まえたケアプランを作成する。</p>	<p>70,905</p>

- 10 [戦] はつらつくらぶ事業（福祉保健部）** **9, 581**
 高齢者が要介護状態等になることを予防するため、水中運動や介護予防体操などの教室を開催し、介護予防に役立つ知識の普及啓発を図る。
- 11 介護支援ボランティア制度運営経費（福祉保健部）** **4, 789**
 元気な高齢者が行うボランティア活動にポイントを付与することで、本人の健康増進や介護予防、社会参加や地域貢献を通じた生きがいを促進する。
- 12 [戦] 地域包括支援センター運営事業（福祉保健部）** **435, 373**
 市内18か所に設置する地域包括支援センターにおいて、高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続できるように、包括的・継続的に支援を行う地域包括ケアを推進する。
 ・総合相談支援業務、権利擁護業務
 ・介護予防ケアマネジメント業務
 ・申請代行（介護保険、高齢者福祉サービス）
 ・地域ケア会議の開催
- 13 緊急通報システム事業（福祉保健部）** **9, 300**
 ひとり暮らし等の高齢者世帯に対し、緊急通報装置を貸与し、緊急事態が発生した場合の援助要請を容易にするほか、定期的な安否確認を行う。
- 14 [戦] 在宅医療・介護連携推進事業（福祉保健部）** **29, 197**
 医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、医師会をはじめとした医療・介護関係者と連携し、多職種協働により在宅医療・介護サービスの一体的な提供体制を構築する。
 ・秋田市在宅医療・介護連携センターの運営
- 15 [戦] 高齢者生活支援体制整備事業（福祉保健部）** **70, 038**
 市全域および各地域包括支援センター圏域における、生活支援サービスの担い手養成や発掘、地域資源の開発、関係者間のネットワーク構築などにより、高齢者を含めた地域住民の自助・互助やボランティアなどの多様な主体による多様なサービスの提供体制を構築する。
 ・生活支援コーディネーターの配置
 ・協議体の運営
- 16 [戦] 認知症対策推進事業（福祉保健部）** **6, 521**
 認知症になってもできる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けることができるように、地域における認知症支援体制の構築を図る。
 ・認知症に関する理解促進のためのパンフレットの作成・配布
 ・認知症カフェへの支援
 ・認知症初期集中支援チームの運営・研修会の実施
 ・認知症等高齢者の見守り体制づくり
- 17 [新][戦] 認知症チームオレンジ推進事業（福祉保健部）** **171**
 認知症の本人とその家族の様々なニーズと、認知症サポーターを中心とした支援をつなぐ取組を各圏域ごとに行う、「秋田市版チームオレンジ」を整備する。

- ・活動グループ（チームオレンジ）の支援
- ・オレンジコーディネーターの配置

18 [戦] 介護予防ケアマネジメント強化推進事業（福祉保健部）	17,800
地域包括支援センター職員等が実施する介護予防ケアマネジメントの質の向上を図るため、介護予防ケアプランの分析・評価や、リハビリ専門職による介護予防ケアマネジメント支援などを行う。	
19 介護予防セルフケア推進事業（福祉保健部）	1,513
住民が運営する通いの場へ医療専門職を派遣し、運動・口腔・栄養について参加者が介護予防に効果的なセルフケアに関する知識等を取得することを支援する。また、通いの場の参加者を対象に「介護予防手帳」を配布し、自らの健康の維持・増進に向けた取組を行うよう支援する。	
20 介護予防健康相談教育事業（保健所）	6,249
要介護状態となることを予防するため、各種事業を通して、介護予防に関する知識の普及啓発を図り、高齢者の健康づくりを促進する。	
<ul style="list-style-type: none"> ・地域での健康教育・健康相談 ・体力づくり教室 ・いいあんべえ体操普及啓発事業 ・健康と栄養講話会・地区栄養改善事業 ・歯科健康講話会・口腔機能向上学級 	
21 [戦] シニア元気アップ事業（フレイル予防事業）（保健所）	6,172
高齢者の身体的・心理的・社会的な虚弱の状態（フレイル）を予防するため、東京大学高齢社会総合研究機構が開発したフレイルチェックを行う市民サポーターを秋田大学と連携して養成し、地域の通いの場などにおいてフレイルチェックを実施する。	

政策3 次代を担うこども・若者の成長支援

【施策① こども・子育て環境の充実】

1 [戦] 子ども福祉医療費給付事業（子ども未来部）	982,424
子育て世帯の経済的負担の軽減と子どもを生き育てやすい環境づくりを進めるため、乳幼児・小中高生、ひとり親家庭等の児童を対象に医療費の自己負担分を助成する。	
2 新[戦] こども食堂支援事業（子ども未来部）	1,440
こども食堂を運営する団体に対し、食材費の購入等に充てるための費用について補助し、活動の継続を支援する。	
3 ひとり親家庭自立支援事業（子ども未来部）	9,093
ひとり親家庭の親の増収による自立促進を図るため、講習会の開催、各種講座受講への補助などの就労支援事業を実施する。	
(1) 就業支援講習会事業	427
(2) 自立支援教育訓練給付金事業	206
(3) 高等職業訓練促進給付金事業	8,160

(4) 高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金事業	300
4 母子父子寡婦福祉資金貸付事業（子ども未来部）	9,790
母子家庭および父子家庭ならびに寡婦等を対象に修学資金・就学支度資金などの貸付けを行う。	
5 新【戦】共育て推進事業（子ども未来部）	330
男性の家事育児への参画を促すため、実践講座を開催し、共育てを推進する。	
6 【戦】第1子保育料無償化事業（子ども未来部）	206,576
一定の所得制限のもと第1子の保育料を無償化し、子育て世帯の経済的負担を軽減することにより、子育て環境の向上を図る。	
7 新【戦】保育の魅力発信事業（子ども未来部）	96
将来の保育士の人材確保を図るため、高校生に対し保育士の仕事や保育現場の魅力を発信する。	
8 奨学金返還助成事業（子ども未来部）	9,752
保育士、保育教諭を対象として、市内認可保育所等に就職することなどを要件に奨学金の返還へ助成し、人材の確保を図る。	
<債務負担行為設定>	
・募集期間	令和9年3月まで
・助成期間	5年間
・助成金額	最大100万円（年助成額上限20万円×5年間）
・助成要件	①平成30年度以降、新たに保育士、保育教諭として市内認可保育所等に従事する者 ②市内に住所がある者 ③（独）日本学生支援機構等の奨学金（入学時の一時金を含む）貸与を受けた者 ④秋田県奨学金返還助成制度に該当する場合は、当該制度を併せて活用
9 児童福祉施設等整備費補助金（子ども未来部）	145,671
子どもの安全確保の観点から、老朽化した認可保育所の大規模修繕等の整備費を補助する。	
(1) 園舎の大規模修繕	
・かわしり保育園（認可保育所）	143,590
(2) 防犯対策の強化に係る整備	
・南通りすこやか保育園（認可保育所）	255
・白百合いずみこども園（保育所型認定こども園）	952
・白百合こども園（保育所型認定こども園）	874
10 子ども広場運営事業（子ども未来部）	24,053
フォンテAKITA内で、親子が交流・情報交換できる場を提供するとともに、短時間の託児実施により子育てを支援する。	
11 病児・病後児保育事業（子ども未来部）	87,526
病児・病後児保育を行う保育所等に対し、看護師の配置にかかる経費等	

を補助する。	
(1) 体調不良児対応型	41, 358
保育中に微熱を出すなど体調不良となった児童に対し、保護者が迎えに来るまでの間、安全に保育する。	
(2) 病後児対応型	15, 920
病気の回復期である児童が、保護者の勤務等の都合により家庭で保育を行うことが困難な場合、一時的に保育する。	
(3) 病児対応型	30, 248
当面症状の急変は認められないが、病気の回復期に至らない児童が、保護者の勤務等の都合により家庭で保育を行うことが困難な場合、一時的に保育する。	
12 [戦] 私立保育所等延長保育事業 (子ども未来部)	92, 816
延長保育を実施する私立認可保育所、認定こども園および地域型保育事業に対し、保育士の加配経費等を補助する。	
13 [戦] 私立保育所等障がい児保育事業 (子ども未来部)	110, 465
障がい児を受け入れる私立認可保育所および認定こども園に対し、保育士の加配経費等を補助する。	
14 一時預かり事業 (子ども未来部)	180, 299
保護者の傷病等により一時的に育児ができなくなった場合の一時預かりを行う施設に対し、保育士又は幼稚園教諭の加配経費等を補助する。	
(1) 私立保育施設一時預かり事業	63, 099
(2) 認定こども園一時預かり事業	99, 691
(3) 幼稚園一時預かり事業	17, 509
15 すこやか子育て支援事業 (子ども未来部)	340, 714
特定教育・保育施設等を利用する子どもの保護者に対し、所得等に応じ、保育料および副食費の助成を行い、子育て世帯の経済的負担を軽減することにより、子育て環境の向上を図る。	
(1) [戦] すこやか子育て支援事業	326, 528
対象施設：特定教育・保育施設等 (幼稚園を除く)	
対象経費：保育料、副食費	
(2) 幼稚園すこやか子育て支援事業	14, 186
対象施設：幼稚園	
対象経費：副食費	
16 幼稚園副食費補足給付事業 (子ども未来部)	1, 764
施設型給付を受けない幼稚園を利用する児童のうち、年収360万円未満相当の世帯の児童および年収に関わらず第3子以降の児童を対象に副食費を補助する。	
17 在宅子育てサポート事業 (子ども未来部)	22, 846
(1) 第1子、2子サポートクーポン	
保育所等に入所していない未就学児童を養育している世帯に対し、子育てサポートクーポン券による各種子育て支援サービスを提供する。	
(2) 多子世帯サポートクーポン	
保育所等に入所していない第3子以降の未就学児童と当該児童を含む	

めた3人以上の子を養育している世帯に対し、多子世帯サポートクーポン券による各種子育て支援サービスを提供する。

- 18 ファミリー・サポート・センター運営事業（子ども未来部）** **16,343**
子育ての援助を受けたい人（利用会員）と援助を行いたい人（協力会員）との相互援助活動に係る連絡・調整等を行い、地域における子育て活動を支援する。
また、利用料金の半額を助成し、利用会員の経済的負担を軽減する。
- 19 子育てサービス利用者支援事業（子ども未来部）** **8,273**
子育て家庭が、多様な教育・保育施設や子育て支援事業の中から、最適な支援サービスを受けることができるよう、情報提供や手続きのサポートを行うとともに、地域の関係機関・団体と連携し、子育て家庭を支援する。
- 20 児童虐待防止推進事業（子ども未来部）** **34,419**
子どもとその家族等からの相談に対応し、必要な支援を行うとともに、要保護児童対策地域協議会の活用や養育支援が必要な家庭への訪問援助・指導等により、児童虐待およびヤングケアラー等の発生予防と早期発見・早期対応に努める。
- 21 乳幼児健康診査事業（子ども未来部）** **83,992**
乳幼児健康診査や幼児歯科健康診査を行い、乳幼児の発育・発達の確認、疾病の早期発見および保健指導を行う。
また、事後指導として、専門スタッフによる経過観察クリニックを実施する。
- 22 [戦] 妊産婦保健事業（子ども未来部）** **140,924**
妊産婦健康診査（一般健康診査16回、子宮頸がん検査、歯科健康診査、精密健康診査、産婦健康診査）や母乳育児相談を実施するほか、多胎妊娠のかたへ受診票（6回分）を追加交付する。
また、保健指導を必要とする妊産婦および新生児に対して訪問指導を行う。
- 23 未熟児養育医療給付事業（子ども未来部）** **20,791**
病院又は診療所に入院を必要とする未熟児（1歳未満）に対して医療の給付を行う。
- 24 小児慢性特定疾病支援事業（子ども未来部）** **99,260**
慢性疾病により、長期にわたり療養を必要とする児童等の医療費の給付および自立支援のための相談等を行う。
また、日常生活の便宜を図るため、受給者からの申請に基づき日常生活用具を給付する。
- 25 [戦] 不妊治療費助成事業（子ども未来部）** **46,671**
特定不妊治療（体外受精および顕微授精等）や一般不妊治療を受けた夫婦および不育症検査を受けた者の経済的負担の軽減を図るため、治療費等を助成する。
- 26 [戦] 育児支援事業（子ども未来部）** **29,695**

育児不安や育児ストレス等を未然に防ぎ、安心して子育てができるよう生後4か月までの乳児のいる家庭への訪問指導や産後ケアを行う。

- | | | |
|--|---|----------------|
| 27 幼児フッ化物塗布事業（子ども未来部） | 幼児のむし歯罹患率の低減およびむし歯予防に対する保護者の意識付けと正しい知識の普及を図るため、フッ化物塗布を行う。 | 6,015 |
| 28 幼児発達支援事業（子ども未来部） | 3歳児健診後、教育・保育施設等の集団生活の中で表面化する発達障がい等行動発達面の問題を早期に発見し、就学に向けた継続的支援を行う。
また、5歳児健康診査体制整備委員会において、5歳児健康診査およびフォローアップ体制の検討を行う。 | 3,116 |
| 29 [戦] 妊娠期からの相談支援事業（秋田市版ネウボラ）（子ども未来部） | 妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して、切れ目ない支援を実施するとともに、経済的支援（妊婦支援給付金）を一体的に行う。 | 199,962 |
| 30 産前・産後サポート事業（相談支援事業分）（子ども未来部） | 妊娠・出産や子育てに関する悩み等について、助産師等による相談支援を行い、家庭や地域での妊産婦の孤立感を解消する。 | 821 |
| 31 [戦] 放課後児童健全育成事業（子ども未来部） | 昼間保護者のいない家庭の児童を放課後に受け入れるため、放課後児童クラブの運営を委託し、健全育成を行う。 | 701,864 |
| 32 [戦] 放課後子ども教室推進事業（子ども未来部） | 児童館等において、子どもたちに健全な遊びの場と様々な体験・交流・学習の機会を提供し、放課後の安全・安心な子どもの居場所づくりを推進する。 | 53,009 |
| 33 [新][戦] 仁井田児童館大規模改修事業（子ども未来部） | 築46年を経過し、老朽化の著しい仁井田児童館について、非構造部材の全面改修を実施し、施設の長寿命化を図る。
・継続費 令和8～9年度 総額138,754千円
・令和8年度事業内容 仮児童室設置修繕、構造設計業務等 | 4,401 |
| 34 [戦] 医療的ケア児保育支援事業（子ども未来部） | 保育所等において、医療的ケア児の受入れを可能とするための体制を整備し、医療的ケア児の地域生活支援の向上を図る。 | 24,006 |
| 35 [新] 乳児等支援給付費（子ども未来部） | 満3歳未満の在宅児が柔軟に利用できる乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）を利用した際に要する費用の一部を支給する。 | 12,194 |

【施策② 若者の希望の実現】

- | | | |
|-------------------------------------|--|--------------|
| 1 あきた結婚支援センター運営経費負担金（子ども未来部） | | 1,062 |
|-------------------------------------|--|--------------|

県、市町村、協力団体を構成員とする同センターの運営経費を負担する。

- | | |
|--|---------------|
| 2 [戦] 若者自立支援事業（子ども未来部） | 5,490 |
| 社会参加に困難を有する若者に対して、職業体験による就労支援を行うほか、講座を開催し、社会人として求められる基礎的な能力の向上を図り、進路の決定・定着を図る。 | |
| 3 [戦] ふたりの出会い応援事業（子ども未来部） | 1,600 |
| 出会いや結婚を希望する方を対象にあきた結婚支援センターの登録料を全額補助し、会員登録を促す。 | |
| 4 [戦] 結婚新生活支援事業（子ども未来部） | 22,043 |
| 結婚に伴う新生活に対する経済的負担の軽減を図るため、要件を満たす新婚世帯に対し引越し費用や家賃等の一部を補助する。 | |

将来都市像3 人と文化をはぐくむ誇れるまち

政策1 文化の振興

【施策① 文化遺産の保存と活用】

- | | |
|---|---------------|
| 1 遺跡事前発掘調査事業（観光文化スポーツ部） | 3,200 |
| 宅地開発などの開発行為から埋蔵文化財を保護するため、事前発掘調査を行う。 | |
| 2 重要文化財天徳寺・佐竹家霊屋防災施設整備事業補助金
（観光文化スポーツ部） | 16,768 |
| 重要文化財天徳寺および佐竹家霊屋の防災施設整備に係る事業費の一部を補助する。 | |
| ・事業年度 令和6～10年度 | |
| ・総事業費 476,830千円 | |
| ・補助総額 52,127千円 | |
| 3 県指定有形文化財日吉八幡神社建造物調査経費（観光文化スポーツ部） | 5,377 |
| 県指定有形文化財日吉八幡神社を将来にわたり保存・継承していくため、建造物詳細調査を実施する。 | |
| ・事業年度 令和7～8年度 | |
| ・総事業費 10,101千円 | |
| 4 秋田城跡発掘調査経費（観光文化スポーツ部） | 11,672 |
| 「外郭区画施設編」総括報告書作成に必要な史跡秋田城跡の高野地区西部および大小路地区北部の発掘調査を実施する。 | |
| 5 史跡等保存整備事業（観光文化スポーツ部） | 8,236 |
| 復元等整備を実施した秋田城跡史跡公園の各施設について、今後の修理・改修に向けた整備基本計画を改訂する。 | |
| 6 新 史跡秋田城跡景観等整備事業（観光文化スポーツ部） | 2,758 |
| 国指定史跡秋田城跡からの眺望確保や景観整備を行い、観光資源としての価値の向上を図る。 | |

【施策② 市民文化活動の推進】

- | | |
|--|--------------|
| 1 文化創造プロジェクト推進経費（企画財政部） | 79 |
| 「文化創造のまち」の実現に向け、芸術文化を切り口とした市民の主体的な活動を後押しするため、関係者間の連携・協働により、公共空間の充実を図るなど、市民が活動しやすい環境づくりに取り組む。 | |
| 2 文化活動振興事業（観光文化スポーツ部） | 4,624 |
| 芸術・学術などの分野において優れた作品等を発表した個人・団体に秋田市文化選奨を、文化振興に著しく寄与し、又は文化行政に顕著な功績のあった個人・団体に秋田市文化章又は秋田市文化功績章を贈り表彰する。 | |
| また、市民の自主的な文化活動に対し事業費の一部を助成する。 | |

- | | |
|---|---------------|
| 3 飛び出せ文化部助成事業（観光文化スポーツ部） | 1,935 |
| 次世代の文化振興につなげるため、中学校・高等学校等の文化部および特別支援学校の生徒の文化活動に対し支援を行う。 | |
| 4 [戦] 芸術文化のまちづくり推進事業（観光文化スポーツ部） | 9,200 |
| 市民の芸術文化の発表・鑑賞の機会の拡大および担い手の確保・育成による市民文化の振興、ならびに秋田独自の芸術文化事業によるにぎわい創出を図り、本市文化の継承・創造による芸術文化のまちづくりを推進する。 | |
| 5 [新] 文化振興ビジョン策定経費（観光文化スポーツ部） | 314 |
| 令和9年度から5年間における本市の文化振興施策を推進するためのマスタープランとなる第3次秋田市文化振興ビジョンを策定する。 | |
| 6 美術資料充実経費（観光文化スポーツ部） | 18,407 |
| 優れた美術品を市民の文化遺産として収集するとともに、良好な状態で後世に伝えるために修復を行う。 | |
| 7 [戦] 「美術館の街」活性化事業（観光文化スポーツ部） | 48,486 |
| 国内外の優れた美術品による魅力ある企画展を開催するほか、県立美術館や周辺地域と連携し美術情報の発信を行う。 | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・「tupera tuperaの キニナル アニマル 絵本原画展」 ・「おかえりなさい！佐竹本三十六歌仙絵とゆかりの名品」 ・「スウェーデンのうつわ グスタフスベリのある暮らし」 | |
| 8 美術館施設整備等経費（観光文化スポーツ部） | 35,019 |
| 秋田総合生活文化会館・美術館（アトリオン）を長期的に管理・保全するため、劣化対策を行う。 | |
| 9 赤れんが郷土館魅力発信事業（観光文化スポーツ部） | 2,428 |
| 郷土秋田の歴史や文化に関する企画展や学習講座、重要文化財「旧秋田銀行本店本館」を活用したコンサートを開催する。 | |
| 10 [新] 民俗芸能伝承館施設整備等経費（観光文化スポーツ部） | 50,000 |
| 民俗芸能伝承館の経年劣化した設備について、安全・快適な施設環境を提供するため、計画的な改修を行う。 | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・空調設備更新工事（4・5階） | |
| 11 [戦] 佐竹史料館企画展開催事業（観光文化スポーツ部） | 13,387 |
| 他の博物館等が所蔵する貴重な歴史資料を借用した企画展を開催する。 | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・「佐竹氏の名宝、雄大なる歴史を想う～武と雅～」 | |
| 12 佐竹史料館常設展・教育普及等事業（観光文化スポーツ部） | 2,001 |
| 佐竹史料館所蔵の歴史資料による常設展の開催のほか、講演会や学習講座などを行う。 | |

【施策③ 生涯スポーツの推進】

1 市民スポーツ活動振興事業（観光文化スポーツ部） スポーツに親しむ環境づくりを図り、地域および生涯スポーツの普及・振興に努めるとともに、関係団体への支援を行う。	13,558
2 ジュニアアスリート支援事業（観光文化スポーツ部） 東北、全国大会に出場する小中学生、国際大会に出場する選手、団体に激励金を支給する。	4,060
3 はずむスポーツ都市推進事業（観光文化スポーツ部） はずむスポーツ都市のPRに努めるとともに、幅広い世代が健康づくりに取り組み、誰でも気軽に参加できるよう各種スポーツ教室やイベントを開催する。	4,407
4 体育施設整備補修等経費（観光文化スポーツ部） 体育施設の環境整備と利用者の安全確保および利便性向上を図るため、利用に不具合が生じている施設の改修を行う。 ・雄和体育館屋根等改修工事 ・茨島体育館トイレ改修工事	163,829
5 スポーツ振興マスタープラン策定等経費（観光文化スポーツ部） 令和9年度を初年度とする第5次秋田市スポーツ振興マスタープランを策定するため、検討委員会の開催やパブリックコメントを実施する。	617

【施策④ 国際交流の推進】

1 友好・姉妹都市交流推進事業（企画財政部） 中国蘭州市との友好交流合意書に基づき、同市から派遣される医療研修員を受け入れるとともに、本市から文化研修員を派遣し相互に交流するなど、友好・姉妹都市交流を推進する。	4,296
2 新【戦】高校生・大学生等海外派遣事業（企画財政部） 将来本市の発展に寄与しうる国際性豊かな人材を育成するため、海外渡航経験のない市内在住の若者を、海外の友好・姉妹都市等へ派遣する。	1,370

政策2 教育の充実・大学等との連携推進

【施策① 社会教育の充実】

1 二十歳（はたち）のつどい開催経費（教育委員会） 人生の節目となる二十歳の門出を祝福する記念行事を通して、これからの社会を担う大人としての責任と自覚を促すとともに、ふるさと秋田への誇りや愛着を深める機会とする。 ・開催期日 令和9年1月10日（日） ・会場 CNAアリーナ★あきた（市立体育館） ・対象 平成18年4月2日～平成19年4月1日生まれの方	2,206
2 明德館文庫運営事業（教育委員会）	28,087

フォンテ A K I T A 内の中央図書館明德館文庫（フォンテ文庫）において、市民の読書活動推進のため各種事業を行う。

- ・サービスカウンター（図書館機能）
- ・子どもライブラリー
- ・市民学習スペース

【施策② 学校教育の充実】

- | | |
|--|-----------------------|
| <p>1 新 秋田市教育ビジョン策定経費（教育委員会）</p> <p>本市の教育環境を取り巻く様々な課題を整理するとともに、今後目指すべき方向を明確にするため、新たな「秋田市教育ビジョン」を策定し、本市教育のさらなる充実を図る。</p> | <p>293</p> |
| <p>2 学籍・就学援助システム標準化事業（教育委員会）</p> <p>国が推進する標準準拠システムへ移行を行い、学籍業務や就学援助業務等の継続運用を図る。</p> | <p>108,947</p> |
| <p>3 新 学校給食調理場再編整備事業（教育委員会）</p> <p>学校給食調理場再編整備計画に基づき、令和9年度の保戸野小学校と明德小学校の調理場の集約に向け、給食の搬出入設備等の整備を行う。</p> | <p>5,803</p> |
| <p>4 学校司書配置事業（教育委員会）</p> <p>学校図書館の環境整備や読書活動の一層の充実を図るため、市立小・中学校に学校司書を配置する。</p> | <p>32,698</p> |
| <p>5 次世代型学校 I C T 環境整備事業（教育委員会）</p> <p>国が推進する G I G A スクール構想の第2期として、タブレット端末を整備・更新し、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を図る。</p> | <p>165,036</p> |
| <p>6 コミュニティ・スクール推進事業（教育委員会）</p> <p>市立小・中学校55校に、保護者や地域住民等で構成する「学校運営協議会」を設置し、学校、家庭、地域の三者の連携をさらに深め、互いに協力し合う体制づくりを支援する。</p> | <p>954</p> |
| <p>7 学校統廃合準備等経費（教育委員会）</p> <p>統合を予定している学校の児童生徒や保護者の負担軽減を図り、統合を円滑に行うため、交流事業の実施、記念式典等の開催、体育着等の支給、学校備品等の移転・整備などを行う。</p> | <p>16,363</p> |
| <p>8 I C T 支援員配置経費（教育委員会）</p> <p>小・中学校に I C T 支援員を配置し、端末等の機器保守やメンテナンスのほか、I C T を活用した授業の支援を行う。</p> | <p>46,332</p> |
| <p>9 新 [戦] 学びの多様化学校設置準備経費（教育委員会）</p> <p>学校に通うことが困難な不登校児童生徒が柔軟に学ぶことができる学びの多様化学校の令和9年度の開校に向け、設置準備委員会を設置し、特色ある教育課程等について協議するとともに、設備の修繕や教材備品の購入など開校準備を進める。</p> | <p>29,480</p> |

<債務負担行為設定 895千円>

10 教育支援センター「すくうる・みらい」運営経費（教育委員会）	5,491
不登校児童生徒を支援する各種事業を実施する。	
<ul style="list-style-type: none"> ・「すくうる・みらい」の運営 ・体験活動の実施 ・不登校や引きこもりの児童生徒の家庭へのフレッシュフレンドの派遣 ・相談活動の実施 	
11 外国語指導助手活用経費（教育委員会）	16,804
英語教育の一層の充実を図るため、市立小・中および高等学校等に外国語指導助手（ALT）を派遣する。	
12 特別支援教育推進事業（教育委員会）	1,436
特別な支援を必要とする児童生徒のために、学校行事等に参加する際のサポーターを派遣し、特別支援教育の充実を図る。	
13 学校給食支援員配置事業（教育委員会）	30,610
学校給食の安全確保および食育の推進を図るため、学校給食事務を補助する職員を配置する。	
14 いじめ防止対策推進事業（教育委員会）	183
いじめの未然防止に係る取組の充実や早期発見の工夫、解決に向けた組織的な対応など、本市におけるいじめ防止等のための取組を総合的かつ効果的に推進する。	
15 医療的ケア児等支援事業（教育委員会）	12,125
市立小・中学校への通学を希望する医療的ケア児が適切な支援を受けることができるよう、当該児童生徒が在籍する学校に看護師資格を有する医療的ケア看護職員を配置する。	
16 スクールロイヤー相談事業（教育委員会）	750
いじめ問題や学校事故等における学校への過度な要求や損害賠償請求などの事案に対する迅速かつ適切な対応を図るため、弁護士を配置する。	
17 新【戦】校内教育支援センター支援員配置事業（教育委員会）	34,610
不登校児童等の登校支援や教室での学習が困難な状況にある児童の学びの場を確保するため、市立小学校の校内教育支援センターに、学習支援等を行う支援員を配置する。	
18 教職員研修推進経費（教育委員会）	2,302
教職員として求められる資質や能力の向上を図るため、教職キャリア指標に応じた体系的な研修や、多様な教育課題に対応する能力を高める研修を実施する。	
19 小学校森林病害虫等防除事業（教育委員会）	7,679
教育環境の改善を図るため、松くい虫被害により枯損した小学校敷地内のマツの伐倒を行う。	
<ul style="list-style-type: none"> ・飯島小学校 ・川尻小学校 	

20 小・中学校教師用教科書・指導書購入経費（教育委員会）	2,689
小・中学校の教員および特別支援学級の児童生徒・教員が使用する教科書、指導書を購入する。	
21 小学校外国語活動外部指導者派遣事業（教育委員会）	884
小学校中学年における外国語活動に、市内在住のネイティブスピーカーなどを派遣する。	
22 小・中学校デジタル教科書整備事業（教育委員会）	7,808
複数科目におけるデジタル教科書の本格導入に向け、小・中学校の児童生徒および指導者用のデジタル教科書を整備する。	
23 小・中学校給食用食器更新経費（教育委員会）	4,902
現在、学校給食で使用している強化磁器製食器を、全国的に導入が進んでいるPEN樹脂製食器へ計画的に更新する。	
24 小・中学校フッ化物洗口事業（教育委員会）	6,502
児童生徒のむし歯予防対策の推進と自らの健康に関する意識の向上を図るため、「フッ化物洗口」を市立小・中学校で実施する。	
25 新 小・中学校給食厨房機器更新事業（教育委員会）	4,000
学校給食調理場再編整備計画に基づき、再編後も継続して使用する調理場等の厨房機器を計画的に更新する。	
26 日新小学校増改築等事業（教育委員会）	376,037
老朽化が著しい日新小学校の増改築に伴い、旧校舎の解体跡地をグラウンドに改修するとともに、バスロータリー等周辺環境の整備を行う。	
27 新 小学校施設等改修経費（教育委員会）	50,952
教育環境の改善を図るため、小学校2校の改修を行う。	
<ul style="list-style-type: none"> ・飯島小学校バスロータリー整備工事 ・保戸野小学校消防設備修繕 	
28 中学校部活動外部指導者派遣事業（教育委員会）	1,644
専門的な実技指導等ができる外部指導者を、中学校の運動部および文化部に派遣する。	
29 部活動指導員配置事業（教育委員会）	7,786
中学校部活動を担当する教員の多忙化を軽減するとともに、部活動の質的な向上を図るため、技術指導のほか大会等への引率ができる部活動指導員を配置する。	
30 中学校部活動地域移行推進事業（教育委員会）	10,550
休日の中学校部活動の地域移行を円滑に進めるため、関係団体等との連絡・調整を行う総括コーディネーターを配置するとともに、合同地域スポーツ活動の運営を支援する。	
31 秋田南中学校・築山小学校・中通小学校併設校整備事業（教育委員会）	523,442
老朽化した秋田南中学校の改築に当たり、築山小学校および中通小学校の統合校を併設した小中併設校を整備する。	

- ・継続費 令和6～8年度 総額 348,000千円(基本・実施設計等)
令和8～11年度 総額11,192,857千円(新校舎建設等)
- ・8年度事業 事前建物調査、準備工事、新校舎建設工事 等

32 学校給食費管理費（教育委員会） 1,646,642

学校給食費の収納管理を適正に行うとともに、学校給食物資を効率的・安定的に供給する。また、学校給食費について、小学校児童分は国県補助金対象額の超過分全額を支援し、中学校生徒分は令和6年度および8年度の学校給食費改定による増額分を引き続き支援することで、保護者の負担軽減を図る。

- ・児童生徒分食材購入費 1,432,382千円
(小学校児童分868,452千円、中学校生徒分563,930千円)
うち【戦】保護者負担軽減対策費分 352,359千円
(小学校児童分196,378千円、中学校生徒分155,981千円)

33 新 学校給食費管理システム更新・運用経費（教育委員会） 6,237

学校給食費管理システムの契約期間が令和8年度末で満了するため、令和9年4月稼働の新システムを導入する。

＜債務負担行為設定 61,020千円＞

【施策③ 高等教育の充実】

1 公立大学法人運営費交付金（企画財政部） 1,308,358

公立大学法人秋田公立美術大学の安定した運営のため、運営費交付金を交付する。あわせて、修学支援新制度に係る授業料等減免に要する費用を交付金として交付する。

2 公立大学法人施設整備費補助金（企画財政部） 151,500

秋田公立美術大学の教育・研究環境の整備・充実を支援するため、施設整備事業および設備・備品整備事業を対象とした補助金を交付する。

- (1) 受変電設備更新工事（低圧盤群） 132,000
- (2) 照明器具LED化更新（地域交流棟、創作工房棟） 19,500

【施策④ 大学等や大学生等との連携】

1 新【戦】学生の希望と学び応援事業（企画財政部） 632

学生の希望と学びを応援するとともに、本市と大学等との連携を強化し、協働のパートナーとして、ともに地域社会の活性化および発展に取り組むため、本市に立地する大学等が持つそれぞれの資源や特色を生かして実施する公益的事業に対し、補助金を交付する。

将来都市像4 健康で安全安心に暮らせるまち

政策1 安全な生活の実現

【施策① 危機管理体制の確立】

- | | | |
|----------|---|---------------|
| 1 | 【戦】 災害対策緊急救援物資備蓄事業（総務部）
災害発生時に被災した住民の生活を維持するための救援物資を計画的に備蓄する。
・秋田県と市町村の共同備蓄計画に基づいた備蓄
・ 新 ペット同伴避難所の開設（ペットケージ等の購入） | 8,690 |
| 2 | 【新】【戦】 地域防災力強化事業（総務部）
防災講話への職員派遣、職員研修などを通じて地域の防災力を強化し、災害発生時の被害拡大を防止するとともに、避難所運営会議を設置して災害発生時の避難所開設の円滑化を図る。 | 706 |
| 3 | 【新】 全国瞬時警報システム受信設備更新経費（総務部）
総務省消防庁の方針に基づき、現行の受信機を新型に更新する。 | 3,898 |
| 4 | 【新】【戦】 水害ハザードマップ更新経費（総務部）
水防法に基づき、秋田県が新たに公示した洪水浸水想定区域を反映した水害ハザードマップを作成し、全戸配布するとともに、WEB版ハザードマップを更新することにより、洪水時の円滑かつ迅速な避難の確保を図る。 | 15,011 |
| 5 | 【新】 秋田県次期総合防災情報システム整備事業負担金（総務部）
県が行う次期総合防災情報システムの整備事業に対し、事業費の一部を負担する。 | 15,000 |

【施策② 災害や雪に強いまちの確立】

- | | | |
|----------|--|----------------|
| 1 | 【戦】 河川改修事業（建設部）
市管理河川の流下能力向上のため、河道拡幅や護岸整備等を行う。
・普通河川古川ほか2河川 河川改修 L=120m、用地測量 | 256,500 |
| 2 | 【戦】 河川環境整備事業（建設部）
市管理河川等の流下能力を確保するため、浚渫、伐木および護岸改築等を行う。
・普通河川井関沢川ほか2河川
河道掘削 L=1,500m、護岸改築 L=70m | 122,415 |
| 3 | 【戦】 古川流域治水対策事業（建設部）
普通河川古川流域の浸水被害の軽減に向けて、国、県、市の3者が連携し、総合的な治水対策を実施する。
・建物調査（事後）、古川排水機場運転経費等 | 39,153 |
| 4 | 【戦】 道路排水路等整備事業（建設部）
市道の流末となっている法定外公共物水路の排水不良箇所を改善するた | 6,000 |

- め、水路等の整備を行う。
- ・土崎港北六丁目地内 排水路整備 L=40m
- 5 県施行急傾斜地崩壊対策事業負担金（建設部）** **5,300**
- 急傾斜地による土砂災害を防止し、市民の生命を守るため、県が施行する急傾斜地崩壊対策事業に対し、事業費の一部を負担する。
- ・千秋明徳町下中城地区
 - ・上新城中字堂ノ前地区
- 6 [戦] 河川管理施設長寿命化整備事業（建設部）** **16,816**
- 老朽化した河川管理施設について、秋田市河川管理施設長寿命化計画に基づき、計画的に更新や延命化を図り、機能停止を未然に防ぐことで、安全安心な市民生活を確保する。
- ・ニュータウン御野場第3調整池ゲート更新
 - ・ニュータウン御野場第1調整池門扉更新・囲障修繕
- 7 [新][戦] 河川巡視点検用ドローン関係経費（建設部）** **1,456**
- 河川巡視点検用ドローンを導入し適切に運用することで、デジタル技術を活用した河川管理の高度化・効率化を図る。
- ・河川巡視点検用ドローン購入費、登録手数料、保険料
- 8 除排雪関係経費（建設部）** **1,200,000**
- 秋田市ゆき総合対策基本計画に基づき、迅速かつ効率的な道路除排雪作業を実施し、安全で円滑な冬期道路交通の確保を図る。
- 9 冬みち安全安心対策除雪強化事業（建設部）** **17,603**
- 除排雪の機械力を維持するため、除雪車両を計画的に更新する。
- ・除雪ローダ 1台
- 10 消融雪施設整備事業（建設部）** **4,500**
- 冬期における道路交通の安全確保を図るため、秋田市消融雪施設整備計画に基づき、老朽化した融雪施設の更新を実施する。
- 11 [新][戦] 危険空き家等対策経費（都市整備部）** **7,475**
- 管理が不適切な空き家等の所有者に対し改善を促す指導を行うほか、倒壊等による事故を防止するため緊急安全措置の実施および自主的な除却に係る費用の一部を補助し、周辺の安全を確保する。
- 12 公共土木施設災害復旧事業（都市整備部）** **268,954**
- 令和5年7月の豪雨により、地すべり災害で被災した公共土木施設（道路：市道上北手百崎2号線ほか1路線）について、公共土木施設災害復旧事業として本復旧を図る。
- ・継続費 令和7～8年度 総額296,153千円
- 13 [戦] 浸水対策下水道事業（上下水道局）** **1,063,000**
- 浸水被害の軽減を図るため、「水災害対策プロジェクト」に基づく浸水対策を行うとともに、計画的に雨水管等の整備を行う。
- ・公共下水道太平川9号幹線整備事業
継続費 令和7～9年度 総額570,000千円
 - ・秋田駅西地区雨水幹線整備事業

- 継続費 令和8～11年度 総額9,000,000千円
- ・排水ポンプ施設整備 八橋田五郎二丁目ほか 新設2施設

14 [戦] 古川流域の浸水対策下水道事業（上下水道局） 5,175,000

古川流域の浸水被害の軽減を図るため、雨水排水ポンプ場の整備を行う。

- ・古川雨水排水ポンプ場整備事業
- 継続費 令和5～8年度 総額9,200,000千円
- ・古川雨水排水ポンプ場遠方監視制御設備整備工事

【施策③ 防犯・交通安全体制の確立】

1 交通安全施設等整備事業（建設部） 51,847

道路利用者の安全を確保し、交通事故を減らすため、施設の整備、更新を行う。

- ・道路反射鏡、防護柵、道路区画線

政策2 安心して暮らせる毎日の実現

【施策① 健全な消費・生活衛生環境の確保】

1 消費者行政管理費（市民生活部） 2,994

市民相談センターでの消費生活相談体制の充実、若年者への消費者教育の推進を図るほか、高齢者等の見守り活動を行っている関係機関と連携し消費者被害の未然防止を目的とした啓発活動を実施する。

2 食肉衛生検査所運営管理費（福祉保健部） 45,340

と畜検査による家畜の疾病排除や解体処理施設に対する衛生指導などを実施し、と畜場における食肉の安全性を確保する。

3 衛生検査課管理費（保健所） 21,848

食品関係施設や生活衛生関係施設の許認可、監視指導、行政検査の実施により食品の安全性の確保、生活衛生関係施設の衛生の維持向上を図るとともに、講習会等の実施により正しい衛生知識の普及・啓発を行う。

また、検査機器の計画的整備により、行政検査の迅速性と信頼性を確保する。

4 動物衛生管理費（保健所） 10,356

狂犬病予防法に基づく犬の登録、狂犬病予防注射の実施を推進するとともに、動物の適正飼養など飼い主の責務について普及啓発を行う。

【施策② 食育の推進】

1 産前・産後サポート事業（栄養指導事業分）（子ども未来部） 408

乳幼児を持つ保護者が食の大切さや望ましい食習慣を理解し、健全な食生活を実践できるよう、健康教育や健康相談を行う。

【施策③ 保健・医療体制の充実】

- | | |
|--|------------------|
| 1 病院法人運営費負担金等（福祉保健部） | 1,870,825 |
| 市立秋田総合病院が担う救急・精神・結核医療などの政策医療に要する経費や、企業債元利償還金の一部等を交付する。 | |
| 2 救急医療支援事業費補助金（保健所） | 25,992 |
| 本市における医療機能の確保と維持を図るため、救急医療を担う公的病院等に対し運営に要する経費の一部を助成する。 | |
| 3 新 旧岩見三内クリニック解体撤去等経費（保健所） | 29,600 |
| 平成26年4月以降未利用施設となっている、旧岩見三内クリニック（木造築50年）を解体撤去する。 | |
| 4 奨学金返還助成事業（保健所） | 33,280 |
| 看護師・准看護師、歯科衛生士を対象として、市内医療機関等に就職することなどを要件に奨学金の返還に対し助成し、人材不足の解消を図る。 | |
| <債務負担行為設定> | |
| ・募集期間 ①看護師・准看護師 平成30年度から令和8年度まで
②歯科衛生士 令和2年度から令和8年度まで | |
| ・助成期間 5年間 | |
| ・助成金額 最大100万円（年助成額上限20万円×5年間） | |
| ・助成要件 ①募集開始年度以降、新たに対象職種として市内医療機関等に従事する者
②市内に住所がある者
③(独)日本学生支援機構等の奨学金（入学時の一時金を含む）の貸与を受けた者
④秋田県奨学金返還助成制度に該当する場合は、当該制度を併せて活用 | |
| 5 地域保健推進員活動支援事業（保健所） | 825 |
| 自主的に活動する地域保健推進員が、市民の疾病予防および健康づくりに積極的に取り組めるよう研修会を開催するほか、活動費の補助を行う。 | |
| 6 歩くべあきた健康づくり事業（保健所） | 1,729 |
| 働く世代の歩数増加と運動習慣の定着化を図り、生活習慣病を予防するため、ウォーキングアプリを活用して仲間とチームを組んで歩く機会を促すとともに、月別歩数や健康情報の発信等を行う。 | |
| 7 がん検診等事業（保健所） | 216,867 |
| 胃がん（X線、内視鏡）、胸部（肺がん・結核）、大腸がん、子宮頸がん、乳がん、前立腺がん、骨粗鬆症、歯周疾患、後期高齢者歯科の各検診を実施する。
がん検診では、早期発見・早期治療を図るため、引き続き本市独自の自己負担の割引制度を実施し、文書による勧奨（コール）および再勧奨（リコール）を行う。 | |
| 8 [戦] がん患者医療用ウィッグ等購入費助成事業（保健所） | 3,763 |

がん治療に伴う脱毛時に使用する医療用ウィッグや乳がん手術後の乳房補正具の購入費を助成し、がん患者の負担軽減や社会参加の促進と療養生活の質の向上を図る。

- ・助成品目 フルウィッグ
新 部分ウィッグ、頭皮保護ネット、インナーキャップ
 乳房補正具

9 精神保健対策事業（保健所） 8, 338

精神障がい者の早期治療、社会復帰および社会参加の促進を図るとともに、精神障がいに対する市民の理解を深め、心の健康づくりを進める。

- ・精神保健福祉相談、健康教育等の実施
- ・精神障がい者の措置診察等の実施
- ・自立支援医療、精神障害者保健福祉手帳の申請受付等の実施

10 [戦] 自殺対策事業（保健所） 5, 745

「第2期秋田市民の心といのちを守る自殺対策計画」に基づき、自殺対策の充実・強化と民間団体の活動支援を行い、本市における自殺者数の減少を図る。

- ・推進体制の充実
- ・相談体制の充実
- ・地域における早期対応の人材育成、心の健康づくり
- ・民間団体の活動支援

11 感染症予防対策等の充実（保健所） 22, 441

感染症の発生予防および発生時のまん延防止のため、感染症の発生動向を把握するとともに、正しい知識の普及啓発、健康診断の実施および医療費の公費負担を行う。

- | | |
|--------------------|--------|
| (1) エイズ予防対策事業 | 2, 781 |
| (2) 結核・感染症発生動向調査事業 | 8, 254 |
| (3) 感染症予防事業 | 1, 747 |
| (4) 結核予防費補助金 | 3, 188 |
| (5) 結核対策事業 | 3, 673 |
| (6) 結核医療費公費負担事業 | 2, 798 |

12 予防接種事業（保健所） 870, 856

感染のおそれがある疾病の発生およびまん延を予防するため、定期の予防接種を全額、又は一部を公費負担で実施する。

- ・A類疾病 五種混合（ジフテリア、百日せき、破傷風、ポリオ、H i b 感染症）、麻しん、風しん等
新 R S ウイルス感染症
- ・B類疾病 高齢者のインフルエンザ、肺炎球菌、新型コロナウイルス感染症、带状疱疹

13 風しん抗体検査費・予防接種費助成事業（保健所） 2, 785

風しんおよび先天性風しん症候群の発生を防ぐため、妊娠を希望する女性およびその配偶者等に対して風しん抗体検査を実施し、抗体価の低いかたに対し、任意の予防接種費用を助成する。

【施策④ 消防・救急体制の充実】

1 予防業務推進事業（消防本部）	400
火災の未然防止と被害軽減を図るため、火災原因調査体制を強化し、市民に対して火災予防を啓発するとともに、防火対象物および危険物施設に対する立入検査の実施体制および是正指導体制を強化する。	
2 消防力の強化（消防本部）	230, 846
(1) 新 城東消防署新築移転事業	4, 143
建設候補地の用地買収に必要な不動産鑑定業務のほか、既存建物の移転補償に伴う建物等調査業務を行う。	
(2) 車両整備経費（常備）	178, 603
土崎消防署配置の化学消防ポンプ自動車および城東消防署配置の水槽付消防ポンプ自動車を更新する。	
(3) 消防水利整備事業	24, 836
火災による被害拡大防止等を図るため、消防水利を整備する。	
・消火栓本体の購入	50基
・消火栓の修理	8基
・防火水槽の解体撤去	1件
(4) 災害安全装備品整備経費	13, 601
災害現場活動に必要な装備を整備する。	
(5) 消防特殊器具備品等購入経費	4, 378
災害現場活動に必要な資機材を整備する。	
(6) 救助関係等経費	5, 285
救助技術の高度化を図るほか水難救助体制等を整備する。	
3 消防団組織の充実強化（消防本部）	61, 636
(1) 消防団車両等整備経費	37, 114
消防団の車両等を更新する。	
・小型動力ポンプ	5台
・小型動力ポンプ積載車	5台
(2) 消防団器具置場改築事業	22, 355
用途廃止した消防団器具置場の解体等を行う。	
・器具置場の解体	7棟
（太平分団1棟、河辺第三分団4棟、雄和第三分団2棟）	
・器具置場の解体に伴う石綿含有調査	
・器具置場の建築を見据えた地質調査	
(3) 消防団装備充実強化事業	1, 243
消防団に救命胴衣等を整備する。	
(4) 消防団用器具備品等購入経費	924
消防団の消防用ホースを整備する。	
4 救急業務高度化推進事業（消防本部）	75, 907
重度傷病者の救命率向上と後遺症の軽減を図るため、救急救命士等の養成、救急自動車および高度救命処置用資機材の更新を行う。	
・救急救命士の養成（1名）	
・指導救命士の養成（1名）	
・救急隊員の養成（10名）	
・救急自動車等の更新（河辺分署）	
5 消防通信指令システム更新事業（消防本部）	74, 492

新システム運用開始に伴い、旧消防指令センターの解体、指令課事務室および機械室の改修工事を行う。

- ・継続費 令和6～8年度 総額1,908,484千円

【施策⑤ 社会保障制度の適正な運営】

- | | |
|--|-----------------------|
| <p>1 特定健康診査・特定保健指導事業（市民生活部）</p> <p>国民健康保険加入者の生活習慣病の発症や重症化の予防、医療費の適正化を目的に、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、メタボリックシンドローム対策として特定健康診査・特定保健指導を実施する。未受診者に対しては、文書等による勧奨を行い受診率等の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者 40歳以上の国民健康保険の加入者 ・実施見込者数 特定健康診査 14,385人、特定保健指導 250人 | <p>169,462</p> |
| <p>2 新 特定健診システム等運用経費（市民生活部）</p> <p>特定健康診査および後期高齢者健康診査の対象者管理、受診券の発券および健診結果データ、特定健診受診者のうち保健指導の対象者の管理を行うために導入したシステムについて保守・運用を行う。</p> | <p>4,056</p> |
| <p>3 人間ドック保健事業（市民生活部）</p> <p>国民健康保険加入者の疾病の予防および早期発見ならびに健康保持増進のため人間ドック受診料を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者 35歳以上の国民健康保険の加入者 ・定員 1,400人 ・助成額 受診料の7割 | <p>40,169</p> |
| <p>4 健康診査助成事業（市民生活部）</p> <p>国民健康保険加入者の健康管理の向上を図るため、秋田市保健所が実施するがん検診を受診する際の自己負担分を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者 国民健康保険の加入者（各検診ごとに対象年齢あり） ・対象検診 大腸がん・胃がん・子宮頸がん・前立腺がん・乳がん ・助成額 自己負担額 | <p>16,818</p> |
| <p>5 糖尿病・慢性腎臓病重症化予防事業（市民生活部）</p> <p>国民健康保険加入者のうち、糖尿病および慢性腎臓病が重症化するリスクの高い者を医療に結びつけるとともに、糖尿病性腎症等で治療中の患者のうち、重症化するリスクの高い通院患者に対し保健指導を行い、腎不全、人工透析への移行を予防する。</p> | <p>437</p> |
| <p>6 高血圧症重症化予防事業（市民生活部）</p> <p>国民健康保険特定健康診査を受診した者のうち、高血圧症が重症化するリスクの高い者を医療へ結びつけることで、脳血管疾患等生活習慣病の発症を予防する。</p> | <p>266</p> |
| <p>7 生活困窮者自立支援事業（福祉保健部）</p> <p>生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の段階で自立支援の措置を講ずることにより、生活困窮者の自立の促進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 自立相談支援事業 23,378 (2) 住居確保給付金支給事業 3,354 | <p>43,870</p> |

(3) 子どもの学習・生活支援事業	14, 857	
(4) 就労準備支援事業	2, 281	
8 自立支援プログラム策定実施推進事業（福祉保健部）		9, 194
生活保護受給世帯の自立を支援するため、自立支援プログラムの一環として、専門職員を配置し、助言・指導を行う。		
9 生活保護適正実施推進等事業（福祉保健部）		21, 029
生活保護制度の適正実施を推進するため、医療扶助の点検および収入や資産状況を把握する。		
また、生活習慣病の発症予防や重症化予防等を推進し、医療扶助の適正化を図るため、健康上の課題を抱える被保護者に対して医療扶助レセプトデータ等に基づく保健・生活面での支援を行う。		
10 生活保護システム標準化事業（福祉保健部）		16, 447
現行の生活保護システムは令和8年9月30日で賃貸借契約が満了するため、令和8年9月までに国が示す標準仕様書へ適合したシステムに更新する。		
11 介護保険事業（福祉保健部・保健所）		31, 743, 811
介護サービス給付事業等を行うとともに、制度の普及啓発とサービス利用に関する情報提供や市民ニーズの把握および相談体制の充実を図る。		
(1) 総務費	622, 622	
・ 新 介護保険事務処理システム等更新・運用経費 等		
(2) 保険給付費	29, 846, 631	
(3) 地域支援事業費	1, 226, 434	
ア 介護予防・生活支援サービス事業		
イ 一般介護予防事業		
ウ 包括的支援事業		
エ 任意事業		
(4) 保健福祉事業費	25, 485	

将来都市像5 緑あふれる持続可能なまち

政策1 環境との調和

【施策① 環境保全の推進】

- 1 大気中のアスベスト濃度調査および監視、発生抑制（環境部） 862
 - ・大気中のアスベスト濃度調査
 - ・特定粉じん排出等作業の監視（立入検査、周辺調査）
- 2 自然環境保全・環境学習の推進（環境部） 3,627

環境学習を推進するため、小学校などでの環境学習講座や市民向けの環境教室を開催するほか、小学生用環境学習副読本を作成する。また、自然環境保全を推進するため、市民活動計画の認定団体を支援するほか、市内の自然環境調査を実施する。
- 3 自然環境保全・体験支援事業（環境部） 652

自然環境保全活動の活性化と市民の自然環境の保全意識の向上を図るため、自然環境の保全活動や自然体験教室等を開催する市民団体を支援する。
- 4 **新** 秋田市環境基本計画策定経費（環境部） 439

令和9年度に行う次期環境基本計画を策定するための基礎資料として、市民、事業者および環境関連活動団体の環境に関する意識や市の取組状況などを把握するため意識調査を行う。

【施策② 循環型社会の推進】

- 1 排泄物有効活用事業（観光文化スポーツ部） 6,508

動物園で飼育しているゾウやキリンなど草食動物の排泄物等を堆肥化し、飼料作物の栽培や市民農園での有効活用を図る。
- 2 古紙ステーション回収システム支援経費（環境部） 53,514

家庭ごみの減量推進と資源化物の再生利用を促進するため、家庭から排出される古紙類の回収を行う事業者に対し、助成金を交付する。
- 3 ごみ集積所巡回事業（環境部） 1,844

家庭ごみの不適正排出など、ごみ集積所に関する様々な問題に対処するため、パトロールと現場調査を行い改善を図る。
- 4 公用車（塵芥車・運搬車）更新経費（環境部） 14,137

購入から20年以上経過している塵芥車について、平時の収集運搬の効率化を図るとともに、災害対応に必要な装備として公用車（塵芥車）1台を更新する。
- 5 家庭ごみ処理手数料収納管理関連経費（環境部） 44,549

家庭ごみ用指定袋の小売および卸売の登録事業者から、指定袋の取扱数量の報告を受け数量を把握するなど、ごみ処理手数料の徴収事務等を行

	う。また、手数料引下げに伴い経過措置を設ける。	
6	ごみ集積所設置費補助事業（環境部） 各町内会等のごみ集積所の設置や修繕等に係る経費を補助し、負担軽減を図る。	5, 161
7	一般廃棄物処理施設整備基金積立金（環境部） 一般廃棄物処理施設の整備等関連事業に要する経費に充てるため、家庭ごみ処理手数料の歳入総額に相当する額の概ね2分の1の額を基金に積み立てる。	118, 330
8	不法投棄対策経費（環境部） 職員又は不法投棄監視員によるパトロールの実施や監視カメラの活用などにより、不法投棄の防止を図る。	4, 765
9	新【戦】プラスチック分別収集市場調査経費（環境部） 令和17年度のプラスチックごみ分別収集開始に向けて、リサイクル事業者を対象に事業実施に向けた課題や民間事業者の参入意欲の把握など事業化の検討を目的としたサウンディング型の市場対話を専門コンサルタントへの委託事業により行う。	4, 023
10	新【戦】ごみ減量・再資源化促進事業（環境部） 食品ロスの発生抑制や家庭ごみに混入している資源化できる紙の再資源化に関する取組を強化し、さらなるごみの減量とリサイクルを促進する。 (1) ごみ減量・分別の推進 1, 355 (2) 食品ロス削減対策 2, 902 (3) 資源集団回収の推進 6, 990	11, 247
11	溶融施設工場棟換気設備機能維持修繕経費（環境部） 経年劣化による故障が頻発している総合環境センター溶融施設工場棟換気設備について、作業環境の改善および溶融炉の停止要因排除のため、計画的な取替修繕を行う。 ・継続費 令和7～8年度 総額129,800千円	63, 100
12	新 溶融施設工場棟作業用エレベータ修繕経費（環境部） 稼働から23年を経過している総合環境センター溶融施設工場棟の作業用エレベータについて、故障した場合は施設の操業に支障を来すことから、修繕を行う。 ・継続費 令和8～9年度 総額37,060千円	
13	リサイクルプラザ受入供給設備等改修事業（環境部） 稼働から26年を経過している総合環境センターリサイクルプラザについて、主要機器類の整備等を実施し、施設の延命を図る。 ・継続費 令和6～8年度 総額 539,660千円	123, 519
14	新 新ごみ処理施設整備基本計画策定等経費（環境部） 令和17年度の新焼却施設の稼働開始および周辺8市町村による広域処理の開始を目指し、令和8年度から測量・地質調査を含む基礎調査の実施および基本計画策定等に着手する。	193, 600

・継続費 令和8～12年度 総額432,189千円

【施策③ 脱炭素社会の推進】

1 [戦] 再生可能エネルギー発電事業（環境部） 73,844

再生可能エネルギー導入の促進と温室効果ガスの削減を図るため、総合環境センター最終処分場埋立終了地においてメガソーラー事業を継続実施するとともに、向浜汚泥再生処理センター敷地内に設置した太陽光パネルから秋田市どうぶつ保護センターへの電力供給を行う。

- (1) メガソーラー発電事業 73,800
- (2) 無償設置型太陽光発電事業 44

2 次世代エネルギーパーク運営経費（環境部） 4,801

地球温暖化やエネルギーに関する理解と関心を高め、再生可能エネルギーの普及拡大と環境意識の醸成を図るため、市内の多様な再生可能エネルギー施設を「あきた次世代エネルギーパーク」としてPRし、見学会を実施する。

- ・学校対象見学会事業

3 [戦] 地域ESCO事業（環境部） 8,316

市有4施設（秋田テルサ、サンライフ秋田、保健センターおよび山王中学校）におけるESCOサービスを継続実施する。

- ・事業期間 平成25～令和9年度
- ・総事業費 123,600千円

政策2 都市基盤の確立

【施策① 秩序ある都市環境の形成】

1 **新** 大森山公園整備事業（観光文化スポーツ部） 30,503

大森山公園を本市の魅力的な観光拠点とするため、大森山公園整備実施計画に基づき、計画的に再整備する。

- ・塩曳潟護岸整備工事

2 **新** 斎場施設保全経費（市民生活部） 36,106

安定的かつ継続的な斎場施設の運営を図るため、計画保全を実施する。令和8年度は空調設備等の更新工事を行う。

- ・所在地 秋田市外旭川字山崎537番地
- ・更新内容 ACP3系統10台およびGHP1系統2台の更新等

3 **新** 太平山リゾート公園等施設改修経費（建設部） 23,000

太平山リゾート公園において、老朽化による故障や事故を未然に防ぐため、施設設備の改修を行う。

- ・クアドーム ウォータースライダー改修

4 公園施設長寿命化整備事業（建設部） 66,300

老朽化している公園施設について、秋田市公園施設長寿命化計画等に基づ

づき、計画的に更新を行い、延命化を図る。

- ・大川端带状近隣公園ほか1公園

5 都市公園バリアフリー化事業（建設部） **11,000**

誰もが安全で安心して利用できる公園とするため、公園施設のバリアフリー化を図る。

- ・広場・園路改修等 新屋西第三街区公園

6 緩衝帯等整備事業（建設部） **5,500**

クマの目撃情報などが寄せられている公園および緑地の雑草木の除去を行い、住宅地等とクマの行動範囲の間に見通しのよい緩衝帯を整備する。

- ・御所野地区（御所野ニュータウン周辺） 7.29ha
- ・仁別地区（太平山リゾート公園周辺） 2.60ha

7 景観重要建造物等保存事業費補助金（都市整備部） **3,000**

伝統的な町家などの歴史的建造物や樹木等を景観づくりの重要な資源と位置づけ、修理や修景等に対し補助することにより保存を図る。

- ・歴史的建造物の修理、改修等への補助
補助率 補助対象事業費の1/2

8 都市計画図更新経費（都市整備部） **25,300**

都市計画（区域区分、用途地域、都市施設等）の規制がかかる区域を正確に示すため、経年により現況とかい離している都市計画図および国土基本図を更新する。

- ・国土基本図（現況、縮尺1/2,500、市街化区域）の更新

9 秋田駅東第三地区土地区画整理事業（都市整備部） **1,707,653**

秋田駅周辺の道路・公園等の都市基盤施設の整備と密集市街地の宅地の整序を行うことで、良好かつ健全な市街地の形成を図るとともに、交通網を形成する。

- ・都市計画道路築造 2路線 L=163m
- ・区画道路築造 14路線 L=1,137m
- ・特殊道路築造 1路線 L=52m
- ・建物移転 14戸
- ・都市計画道路千秋山崎線アンダーパス擁壁築造工事
継続費 令和8～12年度 総額1,481,101千円

10 秋田駅西北地区土地区画整理事業（都市整備部） **1,828,470**

都市計画道路の整備によりJR奥羽本線によって分断されている東西間の一体化を図り、都心部にふさわしい機能形成を図るための都市基盤整備を行う。

- ・都市計画道路築造 JR施工費負担金
- ・都市計画道路千秋山崎線アンダーパス擁壁築造工事
継続費 令和8～12年度 総額1,289,608千円

【施策② 住宅環境の整備】

1 木造住宅耐震改修等事業（都市整備部） **2,460**

地震発生時における木造住宅の倒壊等を防止するため、秋田市耐震改修

促進計画に基づき、昭和56年5月以前に建築された木造戸建住宅の耐震診断を行う者に対し、耐震診断士を派遣する。また、耐震改修費用の一部を補助する。

- ・耐震診断支援 耐震診断士の派遣（12万円/戸）
- ・耐震改修補助（補強設計を含む）
全体補強に係る改修工事費の4/5（上限100万円）
部分補強に係る改修工事費の4/5（上限50万円）

2 危険ブロック塀等除却支援事業（都市整備部） 2,000

地震などの自然災害や老朽化に伴うブロック塀等の倒壊による被害を防止し、道路利用者の安全確保や災害に強いまちづくりのため、小学校の通学路に面する危険なブロック塀等の除却工事に対し、費用の一部を補助する。

- ・危険ブロック塀等除却補助 除却工事費の2/3（上限20万円）

3 住宅リフォーム支援事業（都市整備部） 40,324

既存住宅の住環境の維持・向上や長寿命化などを推進させることで、誰もが快適に住み続けられる住まい・まちづくりを実現するため、住宅リフォーム等工事を行う者に、費用の一部を補助する。

- ・対象者 工事費が50万円以上（災害復旧は20万円以上）のリフォーム等工事を行う者
- ・補助額 通常 5万円（中心市街地活性化プランの対象区域内にある住宅は10万円）
災害復旧 対象工事費の10%（上限5万円）
- ・補助回数 一つの住宅につき2回まで（災害復旧を除く）

4 既設市営住宅改修経費（都市整備部） 92,356

既設の市営住宅について、第2期秋田市住生活基本計画（第2期秋田市営住宅等長寿命化計画）に基づき、計画的に改修工事を実施する。

- ・上水道直結切替工事
旭南市営住宅（7～10号棟）

【施策③ 上下水道サービスの提供】

1 配水管整備事業（上下水道局） 2,336,284

災害が発生した際にも安定的に水道水を供給できるよう老朽配水管や避難所等の重要給水施設への配水管を耐震管へ更新するなど、配水管の整備を行う。

- ・配水管布設、布設替等 33路線（16,743m）

2 配水幹線整備事業（上下水道局） 228,000

災害が発生した際にも安定的に水道水を供給できるよう老朽化した配水幹線の整備を行う。

- ・豊岩幹線配水管整備工事
継続費 令和6～9年度 総額666,000千円

3 施設改良事業（上下水道局） 814,817

上水道の基幹施設である浄水場等について、計画的な整備・更新を行う。

- ・豊岩浄水場沈澱池傾斜板更新工事（南側）

- ・松沢浄水場非常用発電機更新工事
 - ・俄沢浄水場ほか遠方監視装置更新工事
- 継続費 令和8～9年度 総額275,000千円

4 仁井田浄水場等整備事業（上下水道局） 10,290,055

基幹浄水場である仁井田浄水場を更新するとともに、これにあわせて必要となる施設整備を実施する。

- ・仁井田浄水場等整備事業（性能発注分）
継続費 令和3～10年度 総額29,730,000千円
- ・仁井田浄水場取水・導水施設整備工事
継続費 令和5～8年度 総額2,896,000千円
- ・仁井田浄水場等整備事業関連工事
継続費 令和8～9年度 総額360,000千円

5 管渠建設事業（上下水道局） 2,434,964

生活環境の改善を図るため、汚水管等の整備を行うとともに、老朽化した下水道管や下水道施設の改築、更新等を行う。

- ・汚水管整備 2工事（140m）
- ・管渠改築 14工事（5,130m）
- ・管渠移設等 4工事（1,340m）
- ・マンホールポンプ施設整備 更新13施設

6 ポンプ場建設事業（上下水道局） 982,015

耐用年数を超過した老朽化が著しい設備や劣化した設備の更新を行う。

- ・汚水中継ポンプ場監視制御設備更新事業
継続費 令和6～8年度 総額430,000千円
- ・川口汚水中継ポンプ場ゲート設備更新事業
継続費 令和7～8年度 総額180,000千円

7 特定環境保全公共下水道事業（上下水道局） 343,500

農業集落排水区域を公共下水道に編入するため、接続管渠の整備等を行うとともに、老朽化した下水道施設の更新を行う。

- ・汚水管整備 1工事（1,860m）
- ・マンホールポンプ施設整備 新設2施設、更新3施設
- ・種平地区（農集区域）実施設計業務委託

8 農業集落排水施設建設改良事業（上下水道局） 27,505

老朽化した処理施設の機能回復を図るため、既存設備を計画的に更新する。また、農業集落排水施設における事業計画を策定する。

- ・マンホールポンプ施設整備 交換2施設
- ・農業集落排水施設事業計画策定業務委託（岩見地区）

9 浄化槽整備推進事業（上下水道局） 18,087

生活環境の改善を図るため、浄化槽の設置を行う。

- ・浄化槽設置 5基

【施策④ 安心安全な道路環境の整備】

1 地方道路交付金事業（建設部） 1,942,007

都市における円滑な交通の確保や、豊かな公共空間を備えた良好な市街地の形成等を図るため、主に既成市街地内の都市計画道路を整備する。

- ・ 泉外旭川線 L=600m
JR工事委託、道路詳細設計修正委託、土地賃貸借
- ・ 川尻広面線 L=114m
道路築造、用地交渉、用地買収、建物等補償

2 県施行街路事業負担金（建設部） 19,140

都市内交通の円滑化や良好な市街地の形成を図るため、県が施行する街路事業に対し、事業費の一部を負担する。

- ・ 新屋土崎線（旭南工区） 電線共同溝工事、支障物移設補償
- ・ 明田外旭川線（手形工区） 支障物移設補償

3 道路改良事業（建設部） 197,378

すべての道路利用者が安全で安心して利用できる道路空間の確保を図るため、市道の整備を行う。

- ・ 秋操東自歩道線ほか7路線 L=1,625m

4 電線共同溝整備事業（建設部） 222,700

災害に強い安全で安心な道路空間を整備することにより、情報ネットワークの信頼性の確保および都市景観の向上を図る。

- ・ 川尻総社通り線（川元工区） 道路改良工事、連系管路委託・連系設備補償
- ・ 蓮沼手形山線 地下埋設物移設補償

5 私道整備補助金（建設部） 4,800

生活環境の向上を図るため、住民が主体となって実施する私道の舗装等整備工事に対し補助金を交付する。

- ・ 将軍野東二丁目 1箇所

6 道路維持修繕事業（建設部） 204,438

道路を良好な状態に保つため、老朽化の著しい舗装の補修等を行う。

- ・ 土崎本線ほか7路線 L=1,900m

7 側溝改良事業（建設部） 164,452

道路冠水の軽減や、道路幅員の確保のため、道路側溝を改良する。

- ・ 松崎八幡田2号線ほか13路線 L=1,790m

8 橋りょう修繕事業（建設部） 31,700

秋田市橋梁長寿命化修繕計画に基づき道路橋の延命化を図るため、修繕を行う。

- ・ 館ノ下橋ほか1橋

9 道路橋長寿命化修繕計画策定事業（建設部） 40,102

秋田市橋梁長寿命化修繕計画に基づき橋梁点検を行う。

10 秋田南大橋修繕事業（建設部） 272,000

秋田市橋梁長寿命化修繕計画に基づき秋田南大橋の延命化を図るため、修繕を行う。

- ・ 橋梁補修工事

継続費 令和7～9年度 総額777,000千円

- 11 **新** 牛島車輛基地跨線橋修繕事業（建設部） 76,000
秋田市橋梁長寿命化修繕計画に基づき牛島車輛基地跨線橋の延命化を図るため、修繕を行う。
・JR工事委託

【施策⑤ 公共交通の確保・維持】

- 1 **【戦】** マイタウン・バス運行事業（都市整備部） 301,371
市民の移動手段の確保と充実を図るため、郊外部におけるマイタウン・バスの運行を継続するとともに、引き続き本市に適した公共交通の具体化について関係機関等と協議・検討を行う。

＜債務負担行為設定 157,170千円＞

- ・マイタウン・バス運行路線
西部線（豊岩・下浜・浜田コース）
北部線（金足・下新城・上新城・外旭川笹岡循環コース）
南部線（河辺A・B・Cコース、雄和A・B・川添・種平コース）
東部線（上北手・中北手・木曾石コース）
下北手線

- 2 **【戦】** 地方バス路線維持対策経費（都市整備部） 24,058
地方バス路線の運行維持を図るため、バス事業者に対し、運行維持が困難となっている赤字バス路線にかかる費用の一部を補助する。

- 3 **交通系ICカード運用経費（都市整備部）** 14,013
公共交通利用者の利便性向上やバス事業者等による効果的な運行の実現を図るため、交通系ICカード（地域連携ICカード）の運用等に係る経費について、マイタウン・バス分を負担するとともに、路線バス分の一部をバス事業者へ支援する。

- 4 **新** **【戦】** 公共交通ネットワーク整備事業（都市整備部） 41,465
地域における移動手段の確保・維持および移動にかかる利便性向上を図るため、令和6年4月に締結したバス事業者との連携協定および令和5年度に作成したバス路線再編案に基づき、各種利便性向上策の実施等の具体的な協議を進めるとともに、エリア交通（乗合タクシー）の運行を継続する。

- 5 **【戦】** バスロケーションオープンデータ化事業（都市整備部） 837
バス利用者の利便性向上を図るため、スマートフォンなどで車両の現在位置を表示できるよう、取得情報をオープンデータとして公開する。

- 6 **買物タクシー事業（都市整備部）** 956
公共交通の利用が不便な環境にある高齢者や、運転免許証を持たない市民の日常生活に必要な移動手段の確保を図るため、タクシー事業者やスーパーマーケットと連携した買物タクシーを運行する。
・運行地区 檜山太田町、檜山石塚町および檜山大元町
運行方法 満65歳以上の高齢者等を対象とした事前登録制の予約式

- 7 **新** **【戦】** カレッジアキカ・バス利用促進事業（都市整備部） 41,906
地域社会の将来を担う若年層のバス利用者の増加を促進し、持続可能な公共交通の実現を図るため、市内に住民票がある市内4年制大学の新1年生に対し、2万円相当の交通ポイント付きA k i C A（地域連携I Cカード）を配布する。
- 8 **新** バス等運行情報検索サービス導入経費（都市整備部） 649
公共交通の利用拡大および利便性向上を図るため、複合的な経路検索が可能となる新たな経路検索サービスを導入する。

○ 計画実施にあたっての取組

政策1 行政サービスの向上

施策1 サービス提供体制の充実

- | | |
|---|----------------|
| 1 高齢者等デジタル活用支援事業（デジタル化推進本部） | 1,431 |
| 民間企業との共同事業により、スマートフォン相談窓口を設置するとともに、出前講座「はじめてのスマートフォン教室」を開催し、高齢者をはじめとする市民のデジタル活用を継続的に支援する。 | |
| 2 新 庁内業務デジタル化推進経費（デジタル化推進本部） | 4,090 |
| 主に業務効率化を目的とするデジタルツールについて、各ツールの運用や効果の検証等を一体的に行い、デジタルツールの全体最適化を図る。 | |
| (1) 庁内定型業務RPA
全庁の定型業務を対象にRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）を導入・運用する。 | |
| (2) 議事録作成ツール
会議の音声をAIが自動で文字起こしを行う議事録作成ツールを運用する。 | |
| (3) 動画自動作成システム
簡易な手法で字幕・音声入りの動画作成が可能となるシステムを運用し、市民へのわかりやすい情報発信を行うほか、庁内研修を動画化する。 | |
| 3 職員研修費（総務部） | 15,381 |
| 「市民・地域・組織へ貢献する職員」を目指し、職務や能力に応じた研修を実施するほか、県内外の研修機関等に職員を派遣する。また、各部局や職場が主体的に取り組む研修活動を支援する。
＜債務負担行為設定 583千円＞ | |
| 4 基幹系システム標準化・運用事業（企画財政部） | 756,089 |
| 国の方針等に基づき、基幹系システムについて、ガバメントクラウド上に構築された標準仕様のシステムに移行する。 | |
| 5 個人住民税賦課業務RPA等導入経費（企画財政部） | 2,395 |
| 個人住民税賦課業務の効率化を図るため、課税資料をデータ化するAI-OCRと、データを自動入力するRPAを運用する。 | |
| 6 新 住民基本台帳業務関連システム標準化対応経費（市民生活部） | 10,123 |
| 申請管理システム、総合窓口支援システムおよび住民基本台帳ネットワークシステムを基幹系システムの標準化およびガバメントクラウド移行に対応させ、各システムの継続運用を図る。 | |
| 7 戸籍システム標準化事業（市民生活部） | 50,643 |
| 国の方針等に基づき、戸籍システムについて、ガバメントクラウド上に構築された標準仕様のシステムに移行する。 | |
| 8 総合案内フロアマネジャー業務委託経費（市民生活部） | 37,322 |
| 本庁舎の総合案内等を行うフロアマネジャー業務に関し、継続的な運営 | |

を確保するため業務委託を行う。

- | | |
|--|----------------|
| 9 個人番号カード発行関係経費（市民生活部）
マイナンバーカードの交付等の事務を、円滑かつ安定的に行う。
<債務負担行為設定 23,972千円> | 120,008 |
| 10 各種証明書コンビニ交付システム標準化対応経費（市民生活部）
基幹系システムおよび戸籍システムの標準化に伴うコンビニ交付システム標準化対応後の工程試験を行い、コンビニ交付サービスの継続運用を図る。 | 1,520 |
| 11 戸籍システム等改修経費（市民生活部）
戸籍の氏名の振り仮名を一括職権記載により公証化するため、戸籍システムに機能を追加するシステム改修を行う。 | 3,774 |

施策2 情報共有・情報交換機会の充実

- | | |
|--|----------------|
| 1 秋田市公式LINE運用経費（デジタル化推進本部）
対象者に応じたプッシュ型情報発信や、各種手続等に関する問合せへの自動応答など、市民との「双方向」による情報発信・受信が可能となる「秋田市公式LINE」を運用する。 | 2,247 |
| 2 広報活動費（企画財政部）
市政情報等を市民に提供するため、広報あきた等の発行や市政テレビの放送を行う。 | 140,696 |

政策2 行政経営の確立

施策1 行政経営システムの推進

- | | |
|---|----------------|
| 1 公共施設等マネジメント推進経費（総務部）
「秋田市公共施設等総合管理計画」の公共施設等マネジメント方針に基づき、個別施設計画の見直しを支援するとともに、施設の維持管理等に関するデータを取りまとめる。 | 1,193 |
| 2 本庁舎等施設整備経費（総務部）
築10年を迎えた本庁舎について、庁舎の健全な運用および保全を図るため、耐用年数を迎えている設備の修繕を実施する。
・本庁舎照明制御装置修繕 | 7,337 |
| 3 未利用施設管理適正化経費（総務部）
令和8年度中の完了を目指し、旧文化会館の解体工事を実施するほか、工事終了後は周辺家屋の建物等調査を行う。
・継続費 令和6～8年度 総額1,234,184千円 | 301,478 |
| 4 新 家屋評価システム標準化対応経費（企画財政部）
基幹系システムの標準化に伴い、新增築家屋の評価情報を作成・送信している家屋評価システムを標準化に対応したシステムへ改修する。 | 2,992 |

5 固定資産登記課税連携システム構築経費（企画財政部）

35,541

登記済通知書の電子データ化に伴い、市と法務局との間における地方税法に基づく通知のオンライン化を進めるため、登記課税連携システムを構築・導入する。

会 計 別 予 算 一 覧 表

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度 予 算 額	令和7年度 予 算 額	比較増減	増減率	主な増減内訳	
一 般 会 計	144,180,000	148,390,000	△ 4,210,000	△ 2.8		
特 別 会 計	土地区画整理会計	3,540,099	2,866,592	673,507	23.5	西北地区 1,048,945 第三地区 △374,660
	市 有 林 会 計	214,429	237,367	△ 22,938	△ 9.7	事業費 △23,474 分収交付金 △3,961 利子 △2,816 一般管理費 7,933
	市 営 墓 地 会 計	61,479	60,082	1,397	2.3	総務管理費 2,589 一般会計繰出金 △1,192
	公設地方卸売市場 会 計	457,197	479,140	△ 21,943	△ 4.6	元金 △14,830 事業費 △9,110 利子 △220 一般管理費 2,317
	大森山動物園会計	573,005	605,094	△ 32,089	△ 5.3	施設整備 △60,589 利子 1,827 元金 2,013 魅力発信 3,062 人件費 8,411 運営経費 13,338
	廃棄物発電会計	225,815	249,667	△ 23,852	△ 9.6	維持管理費 △31,183 一般会計繰出金 7,431
	病院事業債管理 会 計	1,732,593	1,722,654	9,939	0.6	元金 55,213 利子 △15,574 病院貸付金 △29,700
	学 校 給 食 費 計	1,655,479	1,444,858	210,621	14.6	学校給食費管理費 203,284 システム更新・運用 6,237 利子 1,100
	工業団地開発事業 会 計	318,450	-	318,450	皆増	工業団地整備 315,695 企業誘致・分譲活動 1,955 利子 800
	国民健康保険事業 会 計	27,790,681	29,601,235	△ 1,810,554	△ 6.1	保険給付費 △967,043 国保事業費納付金 △838,598 総務費 20,067
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業会計	17,757	24,774	△ 7,017	△ 28.3	償還金 △12,931 一般会計繰出金 △466 貸付金 6,729
	介護保険事業会計	31,743,811	31,574,535	169,276	0.5	総務費 296,522 地域支援事業費 △40,596 保険給付費 △87,159
	後期高齢者医療事業 会 計	5,796,057	4,791,245	1,004,812	21.0	広域連合納付金 1,009,218 総務費 △4,506
特別会計 計	74,126,852	73,657,243	469,609	0.6		
企 業 会 計	水 道 事 業 会 計	22,819,538	17,785,805	5,033,733	28.3	収益の支出 245,423 資本の支出 4,788,310
	下 水 道 事 業 会 計	26,364,653	26,877,322	△ 512,669	△ 1.9	収益の支出 494,682 資本の支出 △1,007,351
	農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	609,182	624,541	△ 15,359	△ 2.5	収益の支出 △11,129 資本の支出 △4,230
	企業会計 計	49,793,373	45,287,668	4,505,705	9.9	
合 計	268,100,225	267,334,911	765,314	0.3		

一 般 会 計 款 別 予 算 一 覧 表

歳 入

(単位：千円、%)

款 名	令和8年度		令和7年度		比較増減	増減率	主な増減内訳
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比			
市 税	45,990,931	31.9	45,617,331	30.7	373,600	0.8	個人市民 895,414 固定資産 309,726 法人市民 △316,765 事業所税 △366,144
地 方 譲 与 税	1,125,110	0.8	1,160,093	0.8	△ 34,983	△ 3.0	地方揮発油 △27,128 森林環境 △6,169 特別とん 2,687
利 子 割 交 付 金	201,955	0.1	30,742	0.0	171,213	556.9	
配 当 割 交 付 金	188,661	0.1	152,908	0.1	35,753	23.4	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	392,893	0.3	243,818	0.2	149,075	61.1	
法 人 事 業 税 金 交 付 金	614,632	0.4	639,291	0.4	△ 24,659	△ 3.9	
地 方 消 費 税 交 付 金	9,870,399	6.9	8,935,032	6.0	935,367	10.5	
ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	49,164	0.0	53,052	0.0	△ 3,888	△ 7.3	
環 境 性 能 割 交 付 金	1	0.0	77,259	0.1	△ 77,258	殆減	
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	2,840	0.0	2,877	0.0	△ 37	△ 1.3	
地 方 特 例 交 付 金	419,878	0.3	271,751	0.2	148,127	54.5	
地 方 交 付 税	25,757,000	17.9	25,358,000	17.1	399,000	1.6	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	46,847	0.0	57,417	0.0	△ 10,570	△ 18.4	
分 担 金 及 び 負 担 金	359,922	0.2	383,069	0.3	△ 23,147	△ 6.0	私立保育所保護者 △17,085 電線共同溝建設 △3,510 家庭ごみ △232,726 粗大ごみ △4,874 千秋公園駐車場 5,791 佐竹史料館 18,404
使 用 料 及 び 手 数 料	2,054,838	1.4	2,279,809	1.5	△ 224,971	△ 9.9	物価高騰臨時交付△1,054,885 社会資本整備 △488,415 教育・保育給付 △313,105 生活保護 △262,725 教育・保育給付 △168,326 国勢調査 △146,879 農地集積推進 △139,366
国 庫 支 出 金	24,625,222	17.1	26,567,715	17.9	△ 1,942,493	△ 7.3	
県 支 出 金	10,064,063	7.0	10,493,969	7.1	△ 429,906	△ 4.1	
財 産 収 入	195,169	0.1	207,244	0.1	△ 12,075	△ 5.8	
寄 附 金	3,139,255	2.2	2,511,205	1.7	628,050	25.0	
繰 入 金	1,950,704	1.4	3,007,707	2.0	△ 1,057,003	△ 35.1	コロナ金融支援 △503,953 財政調整 △400,000 減債 △373,459 公共施設 △150,600 職員退職手当 498,782
繰 越 金	700,000	0.5	700,000	0.5	0	0.0	コロナ定期接種 △337,079 農業経営預託金 △100,000 デジタル基盤 91,307
諸 収 入	8,802,416	6.1	9,143,411	6.2	△ 340,995	△ 3.7	道路橋りょう △1,333,400 消防施設 △856,000 防災施設 △464,100 社会教育施設 △458,300 コミュニティ施設 △404,500 土地区画整理 307,300 複合施設 425,000
市 債	7,628,100	5.3	10,496,300	7.1	△ 2,868,200	△ 27.3	
歳 入 合 計	144,180,000	100.0	148,390,000	100.0	△ 4,210,000	△ 2.8	

歳 出

(単位：千円、%)

款 名	令和8年度		令和7年度		比較増減	増減率	主な増減内訳
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比			
議 会 費	668,645	0.5	663,704	0.4	4,941	0.7	議会人件費 3,678 物価高騰支援給付 △1,294,813 退職手当基金積立 △498,782
総 務 費	17,231,199	11.9	18,876,425	12.7	△ 1,645,226	△ 8.7	水防センター整備 △489,957 明德コミセン大規模 △402,438 雄和SC大規模改修 360,901
民 生 費	56,412,530	39.1	56,641,744	38.2	△ 229,214	△ 0.4	一般管理人件費 919,289 私立保育所等給付 △888,368 後期医療会計繰出 271,850
衛 生 費	10,402,677	7.2	10,833,622	7.3	△ 430,945	△ 4.0	後期高齢広域連合負担 311,395 予防接種 △353,486 リストラ受入供給設備 △145,497
労 働 費	525,862	0.4	536,672	0.4	△ 10,810	△ 2.0	新ごみ処理施設基本計画 193,600 中小採用人材育成支援 △9,837 資格取得助成 △4,263
農林水産業費	2,407,937	1.7	2,594,395	1.7	△ 186,458	△ 7.2	農地集積・集約化 △139,569 農業経営預託 △100,000 ため池防災対策 58,175
商 工 費	9,759,265	6.8	9,710,897	6.5	48,368	0.5	工業団地開発会計繰出 318,450 商工業振興奨励措置 179,075 コロナ特別金融支援 △119,269 ふるさと温泉大規模 △280,029
土 木 費	15,494,202	10.7	16,867,179	11.4	△ 1,372,977	△ 8.1	古川流域治水対策 △1,296,547 優良建築物等整備補助 △468,448
消 防 費	4,118,729	2.9	4,995,480	3.4	△ 876,751	△ 17.6	区画整理会計繰出金 340,741 指令システム更新 △1,162,324 常備消防人件費 208,384
教 育 費	13,035,888	9.0	12,806,677	8.6	229,211	1.8	南中・築山小・中通小整備 306,116 学校給食費会計繰出 258,941 次世代型学校ICT整備 147,932
災 害 復 旧 費	268,959	0.2	115,067	0.1	153,892	133.7	佐竹史料館改築 △541,483 公共土木施設 155,777 文化財 △1,885
公 債 費	13,754,106	9.5	13,648,137	9.2	105,969	0.8	償還利子 303,631 償還元金 △197,662
諸 支 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	
予 備 費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0	
歳 出 合 計	144,180,000	100.0	148,390,000	100.0	△ 4,210,000	△ 2.8	

一 般 会 計 性 質 別 予 算 一 覧 表

歳 出

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度		令和7年度		比較増減	増減率	主な増減内訳	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比				
義 務 的 経 費	人 件 費	25,266,974	17.5	23,742,517	16.0	1,524,457	6.4	退職手当 913,552 給料 371,123 職員手当(除退職手当) 146,251 共済費 93,669
	扶 助 費	38,064,151	26.4	39,368,760	26.5	△ 1,304,609	△ 3.3	私立保育所等給付 △888,368 生活保護 △340,106 児童手当 △138,255 小学校就学奨励 △109,082
	公 債 費	13,754,106	9.5	13,648,137	9.2	105,969	0.8	償還利子 303,631 償還元金 △197,662
	計	77,085,231	53.4	76,759,414	51.7	325,817	0.4	優良建築物等整備補助△468,400 消融雪施設整備 △348,000 老人福祉施設整備補助 235,420 古川流域治水対策 △1,323,119 指令システム更新 △1,129,367 佐竹史料館改築 △541,483 水防センター整備 △472,300 南中・築山小・中通小整備302,447 雄和S C大規模改修 360,901 県営土地改良 28,333 県施行秋田港 △5,500 公共土木施設 155,777 文化財 △1,885
投 資 的 経 費	補 助 事 業	3,261,668	2.3	3,826,504	2.6	△ 564,836	△ 14.8	土地地区面整理会計 340,741 工業団地開発会計 318,450 後期高齢広域連合負担 311,395 国民健康保険会計 △147,085 未利用施設管理適正化△366,914 予防接種 △357,947 新ごみ処理施設基本計画193,516 ふるさと応援寄附 262,256
	単 独 事 業	4,273,263	3.0	7,768,987	5.2	△ 3,495,724	△ 45.0	溶融施設中央監視装置 △50,512 斎場火葬炉修繕 39,820 物価高騰支援給付 △1,198,000 農地集積集約化 △139,366 コロナ特別金融支援 △119,269 商工業振興奨励措置 179,075
	県営事業負担金	343,391	0.2	318,638	0.2	24,753	7.8	退職手当基金積立 △498,782 廃棄物施設基金積立 △115,734
	災害復旧事業	268,959	0.2	115,067	0.1	153,892	133.7	水道事業会計 △93,463 下水道事業会計 △28,264 農業集落排水事業会計 △25,944
計	8,147,281	5.7	12,029,196	8.1	△ 3,881,915	△ 32.3	地域総合整備資金貸付 300,000 災害援護資金貸付 △10,200 農業経営預託 △100,000	
繰 出 金	15,736,375	10.9	14,342,327	9.7	1,394,048	9.7		
物 件 費	21,009,353	14.6	21,252,033	14.3	△ 242,678	△ 1.1		
維 持 補 修 費	1,807,176	1.2	1,821,810	1.2	△ 14,634	△ 0.8		
補 助 費 等	12,388,099	8.6	13,595,502	9.2	△ 1,207,403	△ 8.9		
積 立 金	121,039	0.1	735,699	0.5	△ 614,660	△ 83.5		
投 資 及 び 出 資 金	943,443	0.7	1,093,524	0.7	△ 150,081	△ 13.7		
貸 付 金	6,942,001	4.8	6,760,495	4.6	181,506	2.7		
歳 出 合 計	144,180,000	100.0	148,390,000	100.0	△ 4,210,000	△ 2.8		

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充当される経費

（歳入）

地方消費税交付金（社会保障財源化分） 52.6 億円

（歳出）

社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費（一般財源） 244.7 億円

（単位：千円）

施策区分		経費	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国庫支出金	市債	その他	
社会 福祉	障がい者福祉	10,918,815	7,677,947	-	34,566	3,206,302
	高齢者福祉	1,121,893	2,785	-	96,774	1,022,334
	児童福祉	13,432,119	9,065,316	-	264,430	4,102,373
	母子福祉	211,046	203,494	-	-	7,552
	生活保護	8,393,651	6,203,033	-	72,735	2,117,883
	社会福祉その他	233,149	43,767	-	2,000	187,382
	小計	34,310,673	23,196,342	-	470,505	10,643,826
社会 保険	国民健康保険	2,094,615	1,203,085	-	-	891,530
	介護保険	4,661,943	273,105	-	-	4,388,838
	小計	6,756,558	1,476,190	-	-	5,280,368
保健 衛生	医療関係施策	5,523,375	72,896	-	26,459	5,424,020
	疾病予防対策	896,082	64,873	-	212	830,997
	健康増進対策	646,032	36,080	-	181,807	428,145
	病院運営負担金	1,870,825	-	-	-	1,870,825
	小計	8,936,314	173,849	-	208,478	8,553,987
合計		50,003,545	24,846,381	-	678,983	24,478,181

※消費税率引上げによる増収分は、地方税法の規定により、その全額を社会保障４経費
その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費
に充てるものとされています。